

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PRY/S 102/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	イバカライ湖とその流域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)	(状況) パラグアイ政府は、調査の提言を全面的に承認し、流域管理委員会設立の準備を行っている。尚、本計画を推進するため現地のJICA事務所を通して環境行政専門家派遣を日本政府に要請している。そして廃棄物処理等専門家JICAによりアシエンション市に派遣された。 1992年までに、このM/Pは本国のコンサルタントにより見直しが行われたと、関係した政府の役人より聞かされたが確認はされていない。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。  (平成5年度在外事務所調査) ・実施された調査は、天然資源・環境省の調整のもとで、TDA-USAの資金を得て、1991年4月から6月の予定で実施される。FISの基礎として活用されよう。 ・昔年のこの種の調査には、現地スタッフのより多くの参入を希望するとのコメントあり。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度国内調査) 本調査後パラグアイからは毎年環境行政専門家派遣の要請が出されていたが、日本側の人材確保から見送られてきた。1995年4月民間企業の技術者が水質分析専門家として2年間の予定でSENSAIに派遣された。  (平成7年度在外事務所調査) ・天然資源・環境省は、イバカライ湖及びその周辺流域の水質汚染が減少していく状況を把握・検討しており、これらは本国の国際開発事業団(AID)の資金で、本国のコンサルタント2社で行われている。JICAの調査結果も活用されている。 ・本国のコンサルタントを起用すると、本件実施にかかわる資金供与が得られ、また同調査に関する他の諸問題についても取り上げることができることになる。 ・技術企画等は、実地調査の機微装置や機材を天然資源・環境省に移管した。	
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分			
4. 分類番号		第1優先		2～3年以内		
5. 調査の種類	M/P	1. 排水処理施設の建設 — 工業プラント用 — 観光施設用		4. 汚泥処理プラントの建設 5. 既存下水処理施設のリハビリ 6. 森林保全と管理 7. 河川堤防や道路の侵蝕		
6. 相手国の担当機関	技術企画庁 Technical Planning Secretariat	2. 湖や田尻の汚泥や廃棄物の適切な処理施設 3. 湖岸の積土保存		5～10年以内 8. 土地利用ゾーニング 9. 下水処理施設の建設 10. 植林 11. 耕作地の土壌侵蝕のコントロール		
7. 調査の目的	イバカライ湖及びその流域の水質汚濁現況を調査し、総合的な水質汚濁対策計画を立案する。			正確FIS終了後 12. パセュームカーによる汚物の処理 13. 洪水管理水路の建設(ユクリー川) 14. 酸化物の建設(都市河川) 15. サラド川河口の水門設置		
8. S/W締結年月	1987年 2月	(注) 酸化池、土壌処理は、生活排水、産業廃水の対象として提案され、現地にテスト・プラントを設置して効果を測定した。その結果に基づいて、以下の建設単価を算出した。その他の提案プロジェクトについては手法のみを示し、プロジェクト予算を算出していない。				
9. コンサルタント	(株) 国際農林業協力協会 (株) 建設技術研究所	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	10 団員数 13 調査期間 1987.12-1989.8(21ヶ月) 延べ人月 国内 75.20 現地 31.20 44.00	水質保全標準は下記の5項目よりなる。 ①基本調査検討 ②水質保全技術の適用 ③環境保全調査整備(新財産を含む) ④水質保全教育 ⑤設立した「イバカライ湖流域管理局」の設立				
11. 付帯調査・現地再委託	現地再委託、 河川横断・湖底調査、航空写真	水質汚濁管理計画の期待効果 ①生活用水のコスト軽減 ②水を媒介とする病気の減少及び汚染費の減少 ③家畜の飼育の減少と結果としての家畜の市場価値の増加 ④草刈機等の販売や燃料の減少による買収収入の増加 ⑤湖入りクレーション地域における雇用創出と収入の増加 ⑥商の手可能性の増大 ⑦水質周辺の土地の価値の増大 ⑧快適かつ安全な生活を楽しむことのできる場としての環境価値の保全				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	385,777 (千円) 264,905	5. 技術移転				
		・水質汚濁モニタリングのための分析技術の移転 ・水質改善技術評価手法				
				3. 主要情報源 ①、② Technical Planning Secretariat, Environmental Study Dept.		

外国語名 Water Pollution Control Plan for the Lake Ypacarai and its Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月  
改訂 1996年 3月

CSA PRY/A 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又 エリア	パラグアリ県ラ・コルメナ市 (11,000 ha, 5,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																
2. 調査名	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	2. 採算プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1,000G)	1) 14,855	内賃分 1) 8,069	2) 2)			3)																																															
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">主要工事業</td> <td style="width: 33%;">早期事業量</td> <td style="width: 33%;">将来整備事業量</td> </tr> <tr> <td>道路整備</td> <td>92.4km</td> <td>69.8km</td> </tr> <tr> <td>灌漑施設</td> <td>900ha</td> <td>400ha</td> </tr> <tr> <td>排水施設</td> <td>10.0km</td> <td>4.0km</td> </tr> <tr> <td>飲料用水施設</td> <td>L=70.050m</td> <td>L=56.650m</td> </tr> <tr> <td>電化施設整備</td> <td>L=48.8km</td> <td>L=48.8km</td> </tr> <tr> <td>医療施設整備</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>通信施設整備</td> <td>L=24.3km</td> <td>L=14.0km</td> </tr> <tr> <td>教育施設整備</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>管理センター/サブセンター</td> <td>1ヶ所/10ヶ所</td> <td>1ヶ所/4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農村公園整備</td> <td>10ヶ所</td> <td>4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>水灌漑処理施設</td> <td>6ヶ所</td> <td>1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農産加工施設</td> <td>冷蔵貯蔵庫</td> <td>設備一部</td> </tr> <tr> <td>流通施設整備</td> <td>流通施設</td> <td>集出荷施設</td> </tr> <tr> <td>展示場整備</td> <td>5,000m<sup>2</sup></td> <td>5,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>農村管理施設整備</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>			主要工事業	早期事業量	将来整備事業量	道路整備	92.4km	69.8km	灌漑施設	900ha	400ha	排水施設	10.0km	4.0km	飲料用水施設	L=70.050m	L=56.650m	電化施設整備	L=48.8km	L=48.8km	医療施設整備	—	—	通信施設整備	L=24.3km	L=14.0km	教育施設整備	2校	2校	管理センター/サブセンター	1ヶ所/10ヶ所	1ヶ所/4ヶ所	農村公園整備	10ヶ所	4ヶ所	水灌漑処理施設	6ヶ所	1ヶ所	農産加工施設	冷蔵貯蔵庫	設備一部	流通施設整備	流通施設	集出荷施設	展示場整備	5,000m <sup>2</sup>	5,000m <sup>2</sup>	農村管理施設整備	—	—	(状況) F/S事業計画の内、優先事業(道路整備、灌漑施設、飲料用水施設等)を無償資金協力事業として実施された。事業は2期に分けて行われた。 ・1989年8月～1990年2月 基本設計(内外エンジニアリング) ・1990年7月 第1期分F/N交換(5.26億円) ・1990年8～12月 計組設計 ・1991年2月 第2期分F/N交換(6.21億円) ・1991年7月 第2期分F/N交換 ・1991年9月 第2期分F/N交換  (平成3年度在外事務所調査) ・1992年 工事完了予定  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。  (平成5年度在外事務所調査) ・1992年工事は完了している。総工費は11.47億円及び22.94億グラソニー(約計13.76億円)であった。  (平成6年度国内調査) ・1992年2月 第1期工事完工 ・1992年3月 第1期工事分列渡し ・1992年5月 第2期工事完工 ・1992年6月 第2期工事分列渡し ・1993年5月 車庫検査実施	
主要工事業	早期事業量	将来整備事業量																																																					
道路整備	92.4km	69.8km																																																					
灌漑施設	900ha	400ha																																																					
排水施設	10.0km	4.0km																																																					
飲料用水施設	L=70.050m	L=56.650m																																																					
電化施設整備	L=48.8km	L=48.8km																																																					
医療施設整備	—	—																																																					
通信施設整備	L=24.3km	L=14.0km																																																					
教育施設整備	2校	2校																																																					
管理センター/サブセンター	1ヶ所/10ヶ所	1ヶ所/4ヶ所																																																					
農村公園整備	10ヶ所	4ヶ所																																																					
水灌漑処理施設	6ヶ所	1ヶ所																																																					
農産加工施設	冷蔵貯蔵庫	設備一部																																																					
流通施設整備	流通施設	集出荷施設																																																					
展示場整備	5,000m <sup>2</sup>	5,000m <sup>2</sup>																																																					
農村管理施設整備	—	—																																																					
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1989.12-1992.12	2)																																																			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.00	FIRR 1) 2)																																																		
6. 相手国の担当機関	農畜省技術官事務局 Ministry of Agriculture and Livestock, Technical Secretariat	条件又は開発効果	[条件] 1) 約10ヶ年間の農業所得の伸び率は、概ね年平均6%を下回らない; 2) 土地利用分野では、環境保全を計るため、既耕地を対象とした開発計画をたてる; 3) 農業開発分野では、①水資源の開発、②灌漑の整備、③農業協同組合の育成強化を前提とし、開発、経営、運営の総合開発計画の確立を計る; 4) 農村電化については、未導入地域を中心として、生活及び農業形態の近代化を押し進める原動力とする; 5) 農村施設計画にあたっては、施設の計画に係る維持管理組織及び運営計画案を提案し、それに伴うセンターの設置計画を立案する。 [開発効果] 単位: 1,000G																																																				
7. 調査の目的	農業開発計画及び農村整備計画の策定	計	1,940,336	916,418	1,023,918																																																		
8. S/W締結年月	1988年 1月	農業生産増加分	114,680	57,010	57,010																																																		
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株)	農産物の品質向上	2,101,179	924,636	1,176,543																																																		
10. 団員数	9	道路整備による経費削減等	287,988	130,356	157,602																																																		
調査期間	1988.7-1989.6(12ヶ月)	飲料水の供給	259,600	103,600	155,400																																																		
延べ人月	34.86	加工施設の整備	40,480	8,800	31,680																																																		
国内	10.40	排水改良	201,606	43,763	157,843																																																		
現地	24.46	流通施設整備	4,977,669	2,184,643	2,760,026																																																		
11. 付帯調査・現地再委託	ポ・リング調査	合計				2. 主な理由																																																	
12. 経費実績	総額 175,299 (千円) コンサルタント経費 120,904	5. 技術移転	①OFI ②事業技術の移転と経費を目的としてシニアボランティア1名が派遣された(1993年4月～1994年4月)																																																				
別(国)語名 Integrated Rural Infrastructure Improvement Project in La Colmena		3. 主な情報源				①、② Ministry of Agriculture and Livestock																																																	

別(国)語名 Integrated Rural Infrastructure Improvement Project in La Colmena

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PRY/S 103/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ空国及び輸出回廊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画子目 (US\$1,000)	1)	2,576,500	内貨分	1)	(状況) ①道路網をベースに短期整備(～1995年)、中期整備(～2000年)、長期整備(～2010年)の各区分をパラグアイ政府同意で決定。これに沿って必要な追加援助を要請中。 例：国道3号サンビトーサンエステラス127Kmの整備のための融資を世銀に要請。(1991年10月) ②運輸情報部門の強化として公共事業通信省への日本人専門家の派遣を要請。(1991年10月) ③1992.12 道路F/S事前調査実施  (平成6年度国内調査) 環境問題のため、道路関連F/Sは中止された。  (平成7年度国内調査) 2 韓国道路コルメナービジャリカ間道路整備は事前調査を実施。他の幹線道路整備は本相関係等の融資で実施中。近郊鉄道整備についてBOT方式による実施を検討中。  (平成7年度在外事務所調査) このM/Pで提案された諸計画は、運輸行政における国家計画という形で統合され、公共事業通信省の運輸情報部門(OPI)の中に運輸総合計画部が設けられた。そこで各工事を進める順序が定められることになる。これらは、道路橋渡、海上輸送及び航空輸送を担当する当事者にとって、いずれも極めて重要かつ優先度の高いものであり、各工事の遂行の都度、その評価を行い、報告書を追加することになっている。			
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	2)	2)		外貨分	2)				
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト	道路：R-1 省級道路整備計画 1 国道整備 2 県道整備 その他の改良計画 R-2 地方道整備計画 R-3 アミスタ橋橋 R-4 サントメーサンボルジャ架橋  港湾：N-1 市内貨物輸出基地整備計画 N-2 自由港貨物輸出基地 N-3 ビジェッタ港外国貿易拠点港 N-4 地域流通拠点 N-5 石油配分基地 N-6 パラグアイ川水路維持改良 N-7 パラグアイ川水路維持改良 N-8 船舶増強計画  鉄道：F-1 アスンシオン近郊鉄道改良 F-2 ヘネラルアルティガス～エンカルナシオン F-3 ビジャリカ～ヘネラルアルティガス F-4 エンカルナシオン～サントメ F-5 エンカルナシオン～サントメ F-6 貨物輸送の貨物輸出基地 F-7 貨物車両整備 F-8 エンバラルマラ道路橋 空港：A-1 国際空港施設整備 A-2 地方空港施設整備 A-3 航空路網整備 A-4 GSE整備充実							
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関					公共事業通信省			
7. 調査の目的	①地域間交、輸送支援のための最適輸送計画の作成 ②長期及び短期の輸送政策と実施計画の提示	8. S/W締結年月					1989年 10月			
9. コンサルタント	大工代エンジニアリング(株) (株) 三菱総合研究所 (財) 国際港湾開発研究センター (社) 海外鉄道技術協力協会	4. 条件又は開発効果					[条件] キンレタダム建設に伴うパラグアイの水位上昇が予定通り1990年前半に実施されること。(プロジェクトN-5、N-7、F-2～F-4)  [開発効果] ①幹線道路整備による都市間時間距離の短縮 ②地方道整備による農業振興 ③輸出回廊整備による輸出振興			
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1990.3-1992.1(10ヶ月) 延べ人員 国内 100.15 国内 26.01 現地 74.14	11. 付帯調査・現地再委託					路線OD調査 企業インタビュー 輸送企業インタビュー			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	409,981(千円)	5. 技術移転	輸送関係データベースの移転							
						2. 主な理由				
						3. 主な情報源	①、②			

外国語名 National Transport Master Plan

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PRY/S 216/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	パラグアイ	1.サイト 又はエリア	パラグアイ国内			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	教育テレビ放送網整備計画調査	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3.分野分類	通信・放送/放送	3.主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本教育テレビ放送網整備計画の実地にあたっては、大きな初期投資が必要となり、現在の政府の国内予算、ANTELCOの投資の延長上はその資金を求めるには無理がある。特に計画初期の優先プロジェクトの実地にあたっては、貸付からの無償援助または貸付金の借り入れによる財源を確保して、出来るだけ資金負担を軽減する必要がある。 優先プロジェクトは本教育テレビ放送を定着させるための重要なプロジェクトであり、特に建設工事1の実地は、パラグアイが長年にわたってアスンシオン首都圏の教育テレビ放送用として保有してきたチャンネル枠を確保するために重要な意味を持っており、またその放送によって全人口の40%が放送教育を受けられることから教育放送網の早期整備のために極めて重要である。従って優先プロジェクトについて建設工事1の早期実現が図られることが望まれる。 (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度(在外事務調査) 1994年6月20日、教育大臣は、大長官領事館企業局長に、本プロジェクトに関する協力要請を、日本政府に対し正式に行うことを許可する旨の通達を行った。 また教育省当局は、本プロジェクトの優先性や必要性について議会に説明を行い、その一部でも実現しよう、予算化を要求し、一方、出資者に対する交渉をあわせて開始した。このように本プロジェクトの実地体相はどのつつある。	
4.分類番号		建設工事1 次の4工事からなる。本M/Pを実施するのに必要な総投資額は45.4M\$、このうち外貨分は35.5M\$、内貨分は11.9M\$である。 建設工事1 アスンシオン市にTV送信所の建設 (人口カバレッジ30%) と、既存スタジオ機器の増設 (4.7M\$) 建設工事2 アスンシオン市にETVセンターの建設及び主要地方都市3局の建設 (人口カバレッジ62%) (19.3M\$) 建設工事3 1次プラン局13局の中、上尾4 主要都市を除く9局の地方放送所の建設 (人口カバレッジ84%) (10.8M\$) 建設工事4 2次プラン局10局の建設 (人口カバレッジ94%) (10.6M\$) と主要地方局のスタジオの建設からなる。					
5.調査の種類	M/P+F/S						
6.相手国の担当機関	文部省遠隔教育局ANTELCO (通信電話公社)						
7.調査の目的	パラグアイ国内上を対象とした教育テレビ放送整備計画に関するM/Pを策定し、優先プロジェクトに係るF/Sを実施する。						
8.S/W締結年月	1992年 4月						
9.コンサルタント	(株) NHRアイテック 八千代エン지니어リング (株)	計画事業期間		1) 1995.1-1995.12	2) 1997.7-1998.12		
				3) 2000.7-2001.12			
		4.フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1992.11-1993.8(11ヶ月) 延べ人員 国内 56.85 現地 21.78 35.07	条件又は開発効果					
11.付帯調査・現地再委託		なし				2.主な理由 文部省遠隔教育局を中心に具体化のための準備中。	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費		247,124 (千円) 224,330				5.技術移転 番組料目の策定、機种的な番組制作手法、利用にあたっての番組の評価手法について、具体的な指導を得ることが多い。	
3.主な情報源						①、② Tele education Dep., Ministry of Education(Lic Jorge Ernesto Garbetti)	

外国語名 The Establishment of Educational Television Broadcasting Network

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月  
改訂1996年 3月

CSA PRY/A 103/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ・チャコ地域の原南部のプレシデンテ・アジュス県 (南緯22° 10'~25' 20", 西経57° 10'~60' 45", 面積32,908km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ローア、チャコ地域農牧業総合開発計画	2. 採案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000 US\$1=Gs1,601)	1)	714,570	内貨分			1)	159,320	2)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 上取採案プロジェクト								
4. 分類番号		① 農牧業-基礎研究支援 高産収穀場 (1ヵ所)、種畜牧場 (1ヵ所)、普及所 (4ヵ所)、農業改良共同利用組合 (1ヵ所) 及び住居供給施設 (1ヵ所) 等								
5. 調査の種類	M/P	② 農牧業基礎整備 管理道路整備 (701km)、農地造成 (177ha)、草地造成 (479ha)、灌漑排水整備 (43ha) 及び農地保全 (17ha)								
6. 相手国の 担当機関	農教省	③ 社会インフラ施設整備 診療施設 (7ヵ所)、教育施設 (37ヵ所)、通信施設 (4式)、電化 (4式)、生活用水施設 (2式) 及び住宅整備 (3, 780戸)								
7. 調査の 目的	チャコ地域南部 (ローアチャコ) のプレシデンテ・アジュス県の約73,000haを対象とする農牧業総合開発計画 (M/P) の作成	④ 交通加工施設整備 採種工場 (3ヵ所)、樹林類選果施設 (4ヵ所)、牛乳・乳製品工場 (6ヵ所)、食肉処理工場 (5ヵ所) 及び果実野菜共同出荷施設 (1ヵ所)								
8. S/W締結年月	1990年 11月	4. 条件又は開発効果								
9. コンサルタント	農用地整備公団	【条件】 ① M/Pプロジェクトの事業化のための準備と資金調達を速やかに行うこと。 ② 入植地形成には事前の土地取得が必要条件である。 ③ 開発計画の根拠は入植者の同意の可否であり、これを支える諸支援事業の整備が不可欠である。 ④ M/P実施にはパイロット事業、農畜産物多様化及びその加工品多様化のための整備プロジェクトを実施する必要がある。								
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1991.10-1994.3(29ヶ月) 延べ人員 127.72 国内 53.18 現地 74.54	【開発効果】 ① 農牧業生産の増加 (増加見込み生産量は1991年比で酪乳生71%、綿7%、柑橘38%、蒸留果樹13%、牛6%、羊・山羊50%) ② 雇用の増大 (年間約6,500人の雇用機会創出) ③ 開発事業への農民の参加による小農・土地なし農民の問題解決に寄与すること及び安定した農村住民生活の確保等。								
11. 付帯調査・ 現地再委託	気象・水文観測 地質・地下水調査 農向調査 試料分析調査	5. 技術移転	① 検査官作務に係る共同作業 ② 畜産関係関係員に対する指導 ③ 飼料の受け入れ (2名)			2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円) 402,405	3. 主な情報源	①、②			3. 主な情報源				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 10 月  
改訂 1996 年 3 月

CSA PRY/S 203/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	・収集改善: アスンシオン首都圏 ・最終処分場: Chaco-松尾地 ・中継基地: マダム・リンチ通り松尾地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)                      内賃分                      外賃分 2)					
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	1) 収集改善 (アスンシオン市以外の14自治体) 2) 収集改善 (アスンシオン市) 3) マダム・リンチ通り中継基地建設 4) Chaco-松尾地処分場建設					
4. 分類番号		1. 記F/Sに4) として合計5,464、内賃分1,559、外賃分3,902も含まれる						
5. 調査の種類	M/P+F/S		F/S 1)                      内賃分                      外賃分                      外賃分 2)                      11,060                      1,594                      9,466 3)                      5,224                      1,282                      3,942				(状況) パラグアイ領四州復興 (原住省、SENASAアスンシオン市をはじめとする15自治体) は、プロジェクトの実施を強く望んでいる。事業の立ち上げに必要な資金には基礎資金を希望しており、また、同時に組織・技術・人的強化のために、専門家による技術的支援も要望している。  (平成7年度在外事務所調査) 本プロジェクトの実施目標作成中である。 SENASAは関連法規をつくり、AMUAMは都市計画許可を設置する。さらに、SENASAは技術的、本町の社会、経済面に適合するプロジェクトを調べる計画機関に参加し、さらにChaco-松尾地廃棄物処分場を建設することになっている。 また家庭よりの廃棄物の減量とリサイクルに関するマニュアルを作り、自治体内の各家庭に配布する。 廃棄物の構成を研究し、これを本計画に適用するとともに、国内他の都市・地方に普及させる。 以上は、同家計画の一環として扱われるものであり、現在なお、設計、資金調達ならびに入札の準備中である。	
6. 相手国の担当機関	厚生省首都圏自治体連合 (AMUAM)							
7. 調査の目的	廃棄物処理基本計画の策定 最優先事業のF/S							
8. S/W移結年月	1993 年 1 月							
9. コンサルタント	国際職業 (株)	計画事業期間	1) 1996.                      2) 1995. -1996. 3) 1996.					
		4. フォージビリティ とその前提条件	有/無	BIRR <sup>1)</sup> 2)                      18.00 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2)                      10.67 3)                      56.95 5.10			
10. 調査団	団員数	11	条件又は開発効果					
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1993.6-1994.8(14ヶ月) 60.17 25.50 34.67	[開発効果] ①公衆衛生水準の改善 ②収集収入の増加 ③減出機会の増加 ④土地の価値の増加 ⑤地下水汚染の防止					
11. 付帯調査・現地再委託	ごみ質分析、地形測量、地質測量、環境調査、ごみ教育ビデオ作成、衛生増進実験	上記FIRRIに4) として14.23%も含まれる				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	274,929 (千円)	5. 技術移転	①1993年11月JICA廃棄物処理計画(経費に1名参加) ②1994年9月JICA廃棄物処理計画(経費に1名参加) ③1994年3月に調査団が廃棄物処理計画セミナーを現地で開催			3. 主な情報源		①、②

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

CSA PER/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	ベンタローヤ地区			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 調査名	中部漁業総合基地建設計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000)	1)	2)	3)			内貨分	外貨分
3. 分野分類	水産/水産	3. 主要事業内容		(状況) (平成5年度在外事務所調査) ・日本に資金援助の要請を行って回答あり。(90年12月) ・資金協力が得られればすぐ実施に移す用意がある。 ・本プロジェクトには、 1) 首都圏650万の仕入の食料(水産物)供給 2) 水産加工物輸出による外貨獲得 3) 新漁港開発に伴う地域発展 4) 雇用創出の増加 等の効果が期待されている。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) ・F/Sは1988年に開始し、1990年に終了。 ・F/Sに基づく無償資金協力を要請し、回答待ちの状態で、事業化は資金の目途がつかず、遅れている。 ・この案件は重要であり、その実施を強く望んでいる。またより多くの港湾工字関連の技術移転を期待している。水産分野の技術革新の促進が必要である。 ・リイに近い漁港に新施設の建設、カジオ港の整備、中部に新しい漁港の建設等が課題である。					
4. 分類番号		漁業基地建設の適正規模の施設及びその配設計画、構造物の基本計画、建設費及び工期の算定、経済及び財務分析。							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関									
7. 調査の目的									
8. S/W移植年月	年 月	計画事業期間	1)					2)	3)
9. コンサルタント	(株)日本港湾コンサルタント	4. フィーズビリティとその前提条件	有					EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 調査期間 1976.10-1976.12(2ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果 ペルーの漁業生産は魚粉向けであるアンチョビーの占める割合が圧倒的に高いが、漁業総合基地が有効に働くことにより、たんばく供給源としての食用魚の生産振興がはかられる。							
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績 総経費 コンサルタント経費	56,672 (千円)	5. 技術移転		3. 主要情報源 ①、② Empresa Nacional de Puertos S.A.					

別国名 Proyecto de la construcción del complejo pesquero del centro

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PER/S 201B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ近郊			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カジャオ港整備計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=¥257	M/P 1) 553,792 2) 193,874	内貨分	外貨分			359,918	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 99,634 2) 29,634 3) 29,634	内貨分	外貨分	(状況) F/S終了後中断。  (平成3年度在外事務所調査) ペルー政府としては、本業に依然高い優先度を置いており、事業規模を変更して、1992年中に日本政府に対する援助要請を復活させる。  (平成4年度在外事務所調査) 有業の施設能力が貨物量に対して、大幅に上回ることが見込まれている。資金獲得のため国家銀行へ要請を行ったが、今だ承認されていない。  (平成5年度在外事務所調査) ・フルコンテナ型及びびばら積型の船舶の入港に備える等、M/Pの現状にあわせた改訂と、F/Sの実施を考慮中である(1994年7月-12月)。  (平成6年度国内調査) F/S終了後80年代は事業は実行されなかったが、フジモリ政府は本事業に優先度を置いており、ENAPU日本の事業化を図るためJICAの短期調査をベースに、独自にF/Sを実施した。ペルー政府は日本政府に対し借付金を要請してきた。日本政府はこの借付金を約束し、OECDよりプロジェクト形成促進調査を1994年10月より実施しており、1994年末に終了する予定である。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 日本政府に金融支援を要請中。OECDの支援に期待している。			
4. 分類番号		<M/P> 首都リマの外貿港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。M/Pでは既存港の隣接地への拡張を図る。主な事業は、 内容 コンテナバース 新設4 貨物バース 新設2 雑貨バース 新設1 石油バース 新設1 再開発2、防波堤、泊地、荷役機械一式  <F/S> 1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設を主眼としている。目標年次における貨物量は約840万トンであり、約77%が雑貨、2貨物、死石等の外付貨物である。整備する施設は以下の通り。 内容 コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha 貨物埠頭 1バース、-12m、(対象 60,000DWT) コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.	7. 調査の目的	2000年を目標とするM/Pの作成。1987年を目標とする長期整備計画の作成及びF/S						
8. S/W締結年月	1982年 4月 (附) 国際臨海開発研究センター	9. サルサント					計画事業期間 1) 1984.6-1987.12 2) 3)  4. フォージビリティとその前提条件 <table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">有</td> <td style="border: none;">EIRR 1) 19.53 2) 19.53 3) 19.53</td> <td style="border: none;">FIRR 1) 35.31 2) 35.31 3) 35.31</td> </tr> </table>		
有	EIRR 1) 19.53 2) 19.53 3) 19.53	FIRR 1) 35.31 2) 35.31 3) 35.31							
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.7-1983.9(15ヶ月) 延べ入月 国内 101.93 現地 75.80 26.13	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果 [前提条件] <M/P> ①マスタープランは2000年、長期整備計画は1987年を目標とし、②M/Pにおける雑貨埠頭 8バース、コンテナ埠頭 5バース、貨物埠頭 2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭 1バース、雑貨埠頭 1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。 [前提条件] <F/S> ①プロジェクト期間は1982-2006の25年間とする ②港湾料金は1982年の現行料金とする ③コストは1982年価格 ④プロジェクト最終年度に残存価格を引上 ⑤法人税率は減価償却後利益の50%とする ⑥利率は1 US\$=715.50ペーソ [開発効果] <M/P, F/S> カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船舶の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。(平成5年度国内調査)						
12. 経費実績	233,886 (千円) 280,126	12. 経費実績					5. 技術移転 ① OIT ② その他: 現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。		
13. 経費実績	233,886 (千円) 280,126	13. 経費実績	2. 主な理由 中長楽全体をとりまく、累積債務問題の表面化による経済悪化、現在の政治・社会的不安定						
14. 経費実績	233,886 (千円) 280,126	14. 経費実績					3. 主な情報源 ①、② Empresa Nacional de Puertos S.A.		

引国語名 Development Project of the Port of Callao

[M/P+F/S]



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

CSA PER/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	百標リマの北北西8km大岩窪、マヤンカイ河ワラル谷下流域 (対象地20,300ha、人口182,000人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 41,474	内貨分 1) 18,890	2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分 22,584	3)	<p>(状況)</p> <p>F/S事業計画の一部優先部門(かんがい排水施設改修)を無償資金協力事業として実施。本事業は、14,400haの農地を対象とするもので、事業は2期に分派。</p> <p>-1987年11月 無償資金協力の要請            -1989年1月～5月 基本設計(内外エンジニアリング)            -1989年6.27 無償ECS9,841億円(チャンカイ、ワラル谷灌漑施設復旧)            -1989年7月 D/D(内外エンジニアリング)            -1990年1月～1991年3月 1期工事実施            -1990年10月 無償ECS6,911億円(チャンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧)            -1991年2月～1992年 2期工事実施</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査)            1991年7月 テロ事件により中断            1992年8月 無償事業再開            1993年3月 2期工事完成</p> <p>(平成7年度国内調査)            テロ活動の激化により第2期工事は一時中断したが1993年完工。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)            現在、同業調査で計画されたエスペランサ地区の基本設計、施工に関する要請を行うべく手続中である。</p>		
4. 分類番号		かんがい受益面積: 20,300ha					
5. 調査の種類	F/S	取水工: 8ヶ所					
6. 相手国の担当機関	農地部大庁 Instituto Nacional de Ampliacion de la Frontera Agrícola: INAF	用水路: 175km					
7. 調査の目的	灌漑・排水施設復旧による農業開発計画の策定	溜池: 18ヶ所					
8. S/W締結年月	1983年 12月	排水路: 70km					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) (株) 中央開発インターナショナル	暗渠排水: 407km					
10. 調査団	団員数 12	道路: 174km					
11. 付帯調査・現地再委託	団員数 12	堤防: 14km					
12. 経費実績	総額 167,369 (千円) コンサルタント経費 154,361	* (上記予算は、1984年価格ベース)					
外国語名	Chankey-Huatal Valtky Rehabilitation Project		計画事業期間 1) 1985.4-1992.10 2) 3)		2. 主要理由 基礎資料の自給率の向上、輸出拡大のための最優先の開発案件であるため、早期実施。		
		4. フィジビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 17.80 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	3. 主要情報源 ①、②	
		条件又は開発効果					
		[調査効果]					
		農産物の受益増 18,600 (1000US\$/年)					
		維持管理費節減 101 (    "    )					
		道路改修効果 184 (    "    )					
		5. 技術移転		年1回月1回の受入れ(2名) 2名 3名維持管理計画(案)作成			

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PER/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	フニン県サティボ地区 (20,000km <sup>2</sup> )		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	フニン県サティボ地区地形図 作成事業	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内賃分 外賃分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の作成した地図は高く評価されている。土地利用図の作成、自衛性技術等の分野での協力を希望している。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 本調査の成果品は、全国地図に納入られ、また大抵領有、農業省など関係事業の計画立案に利用されている。写真は全国地図(5万分の1、10万分の1)の作成に用いられた。これらの地図を自動印刷可能とするための措置をとっている。今後は地図をコンピュータ化できるように協力を希望する。	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		① 空中写真撮影 縮尺: 1/60,000 面積: 14化地域を含み約31,259km <sup>2</sup>					
5. 調査の種類	基礎調査	② 地形図作成 面積: 12,070km <sup>2</sup> 面積: 64頁					
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional						
7. 調査の 目的	開発事業形成のための基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1977年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会	地域開発のための基礎資料として、当該地域の発展に寄与する。					
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1977.6-1987.2(115ヶ月) 延べ人員 国内 現地				2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	957,287 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Topographic Mapping Project for Satipo Area, Department of Jenin

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PER/S 202B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペルー・リマ市現地内国際空港用地			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	M/P 1) 99,022 2) 内貨分	38,229 外貨分	60,773		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 13,700 2) 内貨分	3,800 外貨分	9,900	(状況) F/S終了の段階で中断  (平成3年度在外事務所調査) <M/P>本調査の成果は国家計画 (Plan Nacional de Navegacion Aerea del Peru) に組み入れられたが、担当部門の人員削減、予算削減により、具体化が遅れている。 <F/S>運輸通信省は、本案件に依然高い優先度をつけ、その実現に関心を持っており、詳細設計段階への具体化を希望している。  (平成4年度在外事務所調査) 予算削減のためプロジェクト実施が遅れたが、運輸通信省は本案件に対し依然高い優先度をつけている。しかし、JICAによるF/Sの終了からすでに時間がたっており、復活のために現状に即したF/Sを改めて実施してからD/D段階に移る必要がある。  (平成5年度在外事務所調査) これまでのM/P及びF/Sが現状に合わなくなっており、現状にもとづいてM/Pの見直しと、空港アクセス道路改善のための調査を実施する必要がある。  (平成6年度国内調査) ペルー政府は世界銀行の資金援助 (150百万ドル) により、リマ国際空港の滑走路のバリタレーションを計画している。現在コンサルタントの選定中である。  (平成7年度国内調査) 1995年9月より米田政府のUS Trade & Development Agencyの資金援助による旅客ターミナルのM/P作成が決定した。米田政府は世界銀行の資金による工事が予定され、現在工事の監理を行うコンサルタントの選定が進行中である。  (平成7年度在外事務所調査) JICAのF/Sは、1976年に実施されたICAOのM/Pに優先するものではない。F/S/M/Pを現状に合ったものに直す必要がある。また滑走路の改善に関する調査を精制的に行わなければならない。	
4. 分類番号		<M/P> 2005年を計画年次とするマスター・プランが策定され、以下の事業が提案された。 ①着陸帯の整地 ②滑走路のアスファルト舗装による高さ上げ ③滑走路のアスファルト舗装による高さ上げ及び高速射出帯の設置 ④コンクリート舗装によるエプロンの拡張 ⑤旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビル建設 ⑥輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 ⑦空港管理ビルの新設 ⑧駐車場の拡張 ⑨VOR、NDBの更新、MLSの導入、気象データ記録機の設置  <F/S> 現空港の問題を解消し1995年の航空需要に見合う空港の短期整備計画が立案された。整備内容は以下に契約されるとおりである。 ①アスファルト舗装による滑走路の高さ上げ (3,507m × 45m) ②高速射出帯の設置 ③エプロンの拡張 (31スロット) ④旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビルの新設 (40,000m <sup>2</sup> ) ⑤輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 (14,000m <sup>2</sup> ) ⑥駐車場の拡張 (1,370台) ⑦VOR及びNDBの更新、PAPIの導入、進入灯のカテゴリーIIへの規格向上					
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 33.60 2) 3) 3)	FIRR 1) 4.10 2) 3) 3)	2. 主な理由 ①経済状況の悪化 ②政治・社会的不安定化	
6. 相手国の担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	5. 技術移転	カウンスラー・ト2名について、F/S/EISの目的を日本で行った。				
7. 調査の目的	2005年を計画目標年次とする本国際空港のM/Pの作成と短期整備計画 (1990年) の技術的、経済的及び財務的可行性の検証	8. S/W締結年月	1984年 11月			10. 調査期間 1985.7-1986.6(12ヶ月)  延べ人員 国内 43.63 現地 33.23 13.40	
8. S/W締結年月	1984年 11月	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ 計画事業期間 1) 1987-1995、2) 3) 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,645 (千円) 116,180			11. 付帯調査・現地再委託 該当なし	
10. 調査期間	1985.7-1986.6(12ヶ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,645 (千円) 116,180				
11. 付帯調査・現地再委託	該当なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,645 (千円) 116,180			11. 付帯調査・現地再委託 該当なし	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,645 (千円) 116,180	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,645 (千円) 116,180				

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PER/S 101/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状											
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマック川全流域 3,500 km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅										
2. 調査名	リマック川防災対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1)	81,640	内賃分			1)	2)								
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	(状況) ペルーの国状が政策的に不安定であるうえ、財政的にもプロジェクトを推進する財源を確保することが極めて困難な状況にある。  (平成3年度在外事務所調査) 本MIPの具体化のためにJICA専門家派遣されたが、政治・社会情勢の悪化によって却引したこともあり、FSの形成作業が中断したままとなっている。現地政府は、依然本MIPの具体化に高い優先度をつけている。  (平成4年度在外事務所調査) 地図や基本データは工事の優先度を順位づける時に使用されている。  (平成5年度在外事務所調査) ・湖塘所の処置についての日本側の報告は、費用がかかりすぎ、現在の経済状態では、何段階かに分けて再計画しない限り、実施に移せる可能性はない。 ・同川流域の防災工事に、調査の結果得られた地図や基本データが活用されている。 ・同川流域の防災管理を行う専門家の派遣を望むというコメントが活用されている。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) ・国家防災計画(MIP)に沿って、また、実施設計はないので、独自に危険箇所の防災工事を行っている。これらは、各自治体が出資して、同川に要請したものである。 ・1995年10月、JICAプロジェクト形成調査団が来訪し、アタルペア上流部の防災工事のSの案件形成を行った。 ・このMIPで提案された技法はコスト高で、独立で実施は難しい。ペルーでその後開発した堤防工事は現在も有効である。														
4. 分類番号		①FSの早急な実施 ②非施設的方法 (組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの確立、教育・訓練など)															
5. 調査の種類	M/P																
6. 相手国の担当機関	国家防災局 Instituto Nacional de Defensa Civil																
7. 調査の目的	土石流災害・洪水被害の軽減																
8. S/W締結年月	1986年 11月	4. 条件又は開発効果						(開発効果) 危険度・緊急度の特に高い渓流の土石流対策及び人口密集地帯の洪水防衛対策を早急に実施し、奪い取るの援助と莫大な経済的損失を防ぐ。									
9. コンサルタント	日本工務 (株)																
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.2-1988.3(14ヶ月) 延べ人員 国内 42.17 国内 20.80 現地 21.37																
11. 付帯調査・現地再委託	なし																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,531 (千円) 126,518	5. 技術移転											① 再興に関するセミナー、② カウンターパート2名が日本の防災施設を見学。				
別記語名	Disaster Prevention Project in the Rimac River Basin	3. 主な情報源	①、② Instituto Nacional de Defensa Civil														

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PER/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ市南部地域41地区中の16地区 (調査対象地域面積123km <sup>2</sup> 、地域内現在人口180万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 経途・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	リマ市南部下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 98,301,000	内貨分	1) 50,857,000			2) 3)
			2) 3)	外貨分	47,444,000			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	(状況) 実施機関であるSEDAPALは、本件の重要性・緊急性を十分認識しており、事業の実現を強く希望している。しかしながら、現在ペルーは、国全体の経済運営が困難な状況にあり、他の多くの援助国同様、中央政府もその政策的な資源不足に悩んでいる。そのため、ペルー政府は事業実施に係わる、財政的・技術的援助を日本政府に期待している。  (平成3年度在外事務所調査) ペルー政府は、1990年6月に日本政府に対する無償資金協力の要請を行った。  (平成4年度在外事務所調査) ペルー政府は1991年にも日本政府に対する無償資金協力の要請を行ったが、まだ資金調達は得られていない。しかし、ペルー政府は財政的援助を大変期待している。  (平成5年度在外事務所調査) ・無償資金の供与まち。 ・融資を得るための見積り方法、融資のための公示と、工事人札のための資料作成の方法について、JICAの指導を願っていたことである。 ・本プロジェクトは 1) 汚染物質の減少 2) 沿岸海洋生態系の保護と観光産業の発展 3) 水源地疾病の蔓延の防止 に効果的であり、国家開発計画の方針と目的に合致している。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) ・1995年12月、処理場の位置、San Juan処理場の能力拡大等、F/Sの内容を一部変更して、公的にOECD融資の申請を行った。 ・入札締約のインフラ担当者は、リマ首都圏の下水対策計画を作成中であるが、その中に本F/Sの成果の実施を含めている。					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	リマ首都圏上下水道公社 (SEDAPAL)							
7. 調査の目的	リマ市周辺の海洋汚染防止及び生活衛生改善のための下水道整備							
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1990. -1995.	2)				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.67	FIRR 1) 1.15			
		条件又は開発効果		2) 3)	2) 3)			
10. 調査内容	団員数 9 調査期間 1989.4-1990.3(12ヶ月) 延べ人月 国内 58.19 現地 24.14 34.05	本事業の実用により、現在未処理のまま下水が海洋へ直接放流されているために生じている海洋汚染が緩和され、周辺住民が被っている不衛生な生活環境の改善により、伝染病等の減少が期待できる。 又、リマ市周辺は、年間を通じ降雨量が少ない地域であり、下水処理水を灌漑用水として利用することにより、処理場周辺の不毛地の緑地化及び農業用地化(約4,300ha)が可能となる。 *本プロジェクトのCDBRは、1.21である。						
11. 付帯調査・現地再委託	調査調査・地質調査							
12. 経費実績	総額 185,557 (千円) コンサルタント経費 172,727	5. 技術移転	進捗調査を完了した実施機関からカウンターパートへの技術移転を含め、日本でのトレーニングを実施した。(主要項目としては、下水処理計画、処理場設計及び全体計画の立案)			3. 主な情報源 ①、② SEDAPAL		

英(国)語名 Improvement of Sewerage System in Southern Part of Lima

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

CSA PER/S 502/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペルー国リマ首都圏 (面積1,570km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	リマ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト					(状況) 本件調査の空中写真撮影、都市基本図の作成は完了したが、土地利用図の作成はプロジェクト(OICA専門3名の射殺事件)の発生により中断された。しかし、完成した空中写真撮影、都市基本図は都市開発、整備の諸事業の計画に活用されている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 1/10,000 地形図は、首都圏建設都市計画策定に、また写真は首都圏に隣接する地域の状況把握にそれぞれ役立っている。 今後は、地形図のコンピュータ化ならびに土地利用図の作成を望むとしている。	
4. 分類番号		1. 空中写真撮影	縮尺	1:30,000	1,570km <sup>2</sup>			
5. 調査の種類	基礎調査	2. 都市基本図の作成	縮尺	1:10,000	1,250km <sup>2</sup>			
6. 相手国の 担当機関	国防省・地理院	3. 土地利用図の作成	縮尺	1:10,000	500km <sup>2</sup>			
7. 調査の 目的	リマ首都圏 都市基本図、土地利用図の作成	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1989年 9月	9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会 朝田敏彦 (住)					
10	団員数	20						
調査期間	調査期間	1990.2.-1992.7(29ヶ月)						
	延べ人月	80.57						
	国内 現地	25.12 55.45						
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影					2. 主な理由	国王の開発、保全などの諸政策の実施のためには、各種の地図は、不可欠の基礎情報である。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	617,462 (千円) 586,673	5. 技術移転	調査の実施を通じてコンサルタントに調査全般の技術移転を行った。				3. 主な情報源	①、②

外国語名 The Topographic Mapping of Lima Metropolitan Area

IM/P, 基礎調査, その他

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993年 3月  
改訂 1996年 3月

CSA TTO/S 201B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状	
1. 国名	トリニダード・トバゴ	1. サイト	トリニダード・トバゴのうちトリニダード島のカロニ、フース・オロプ、ナベト、及びカリスの4上流浄水場から配水管を通じて給水される地域を対象（給水人口比率：トリニダード島の約70%）	プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水管理計画	2. 提案プロジェクト予算 US\$1=1000 US\$1=TT\$4.25	M/P 1) 85,530 内貨分 2) 19,935 外貨分 65,595 F/S 1) 46,367 内貨分 2) 11,089 外貨分 3) 35,278		
3. 分野分類	公益事業/水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容		(状況) 平成プロジェクト本体ではないが、当調査を通じて早期実施が図られた開発プロジェクトの一部（漏水防止計画）がDDB（本州開発銀行）の融資プロジェクトとして具体化し進行中である。 本体は当調査報告書で提示したように、3段階で実施する計画であり、第一期第1段階のプロジェクトの実施計画開始時期は1992年下半を予定していた。	
4. 分類番号		<M/P> 水管理システム (WSSS) 計画は、第1期計画 (1992-1995) 及び第2期計画 (1996-2005) とに分けて段階的に実施される。システムは、主に大規模浄水場であるカリニ/オリナ、フース・オロプ、ナベト、カリス、及びこれらのシステム間の管路に位置する中小規模の水道を対象とする中央監視システム (CSS) と下水道 (WASA) 給水区域に存在する中小規模水道を対象とする地方監視システム (LSS) とからなる。 <F/S> 主要施設：新CSS棟の拡張、CSS用機器（メインコンピュータを含む）、無線中継局、WASA地域事務所におけるワークステーション、現拠RTU（漏水装置）及びRTU用倉庫、増圧ポンプ所及びCSS棟における遠隔運転装置、CSS棟における流量制御用ミニグラフィック付遠隔制御盤、浄水場及び送・配水管線主要点における流量計、水圧計、水位計、及び流量制御用配水幹（フランス：既存水深 96cm）の水量を最大に利用することによって、計画期間を通じて必要水量が水供給可能量を上回ることはない。 <F/S> マスタープランの内の、第1期計画分についてF/Sを実施した。 主要施設：中央データ処理装置 (CDPS) - 現場漏水装置 (RTU) 48所 - データ通信システム - 現場計装及び制御装置 - 増圧ポンプ所及び流量制御用における遠隔運転・制御装置 - 浄水場及び送・配水管線主要点における流量計139基、流量制御弁106基 - 浄水場及び送・配水管線主要点における水圧計21基、水位計111基			
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関 居住・公共事業省 Ministry of Settlements and Public Utilities 上下水道事業局 Water and Sewerage Authority, WASA		(特記事項) 本計画はEET各地域のWASA下水道システムの運転・管理に即して、テレメータ・コンピュータを利用して遠隔装置を監視・管理する建設中央監視システム人の改善及び拡張を実施したい、というのが相手国 (WASA) の意向であった。一方、WASAの下水道システムの現状では、水量・水圧等の計量設備が不十分であるため、コンピュータを用いた中央監視システムを設置しても水の生産と消費に関する適正な把握が不可能である。さらに、現行の漏水量を含めた無損失量は全浄水・配水量の50%以上と推定される。全体システムが現状のままであるとすれば、各々の水道システムの運転・運営上に大変無理がある。 従って、中央監視システムを再整備する前に、各々ポンプの設置、漏水防止プロジェクトの立案、さらに既述通り配水管の管路のレバレッジ等基本的な作業をまず実行することが中央監視システム実施の前提条件として強く提言された。	
7. 調査の目的	WASA 下水道システムの運転・管理中央監視システムの改善・拡張に係わる水管理M/P (2000年目標) の策定とF/S	8. S/W締結年月 1988年 5月		(平成4年度在外事務所調査) D/D実施準備中。商工業部門での計量設備を充実させることを試みている。このプロジェクト実施におけるJICAの前倒提案のため、既述レバレッジの要件を行っている。また、調査で作成されたデータはDB及び他の機関でも使用されている。	
9. コンサルタント	(株) 日本コンサル 日本工営 (株)	計画事業期間 1) 1992 - 1995. 2) 3)		(平成5年度在外事務所調査) 1993年9月時点では、資金調達に成功していない。	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.9-1991.8(27ヶ月) 延べ人員 国内 77.76 現地 44.88 32.88	4. フィービリティとその前提条件 有 EIRR 1) 9.60 2) 3) FIRR 1) 0.30 2) 3)		(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果 <M/P> 計画基本指標： 給水区域人口 (千人) 1990 1995 2005 給水人口 (同上) 1,133 1,234 1,463 水需要 (千立米/日) 666.3 641.9 639.5 (想定無収水比率) (50%) (40%) (20%) <F/S> 前提条件/無収水削減作業を集中的に実行して、現在の無収水比率50%を1995年に1740%まで低下させることとし、母水需要は1990年531,000m <sup>3</sup> /日に対して、1995年513,000m <sup>3</sup> /日と予測された。プロジェクトは既述の程度可能な水損失削減、両期には602,000m <sup>3</sup> /日、乾期546,000m <sup>3</sup> /日と推定され、計画需要に十分間に合うものと見なされた。 [開発効果]プロジェクトのEIRRが、8%、10%、12%となるような平均水道料金の値上げ試算結果は、平均水道料金 (TT\$/m <sup>3</sup> ) 1.74 1.98 及び 2.24となる。		2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	252,189 (千円) 235,819	5. 技術移転 期間中調査を通じてO/T業務、特に、既述水道局のインベントリー (在庫・有収) 調査とその目的、漏水率、漏水防止作業の基礎的な技術、及び、送・配水管線流量測定 (24時間) 及び水圧制御技術の移転。		3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Improvement of Water Supply Supervisory System

[M/P+F/S]



# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

CSA URY/A 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	*A国の既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造林・木材利用計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分 1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 上を提案プロジェクト	外貨分			
4. 分類番号		木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM/Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実に				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の担当機関	農業生産省					
7. 調査の目的	人工林造成のための森林計画の策定・生産される人工林材の有効な利用					
8. S/W締結年月	1986年 1月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 海外林業コンサルタンツ協会	① 国産材の生産増大による輸入代替 ② 原木をならびに紙パルプを含む輸出産業の振興 ③ 地域開発 ④ 養蚕不適地の生産力化 ⑤ 国土保全				
10. 調査団	団員数 5 調査期間 1986.7-1987.6(8.5ヶ月) 延べ人月 国内 26.50 現地 17.50 現地 9.00					
11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,434 (千円) 77,439	5. 技術移転 ① 造林奨励策の手法 ② 造林推進体制の構築 ③ 木材産業の振興 ④ 木材利用ガイドライン策定の手法 ⑤ 森林計画策定の手法				
					2. 主な理由	① ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期造林計画として認定した。 ② 本計画に基づき国家5ヶ年造林計画を策定することを決定した。
					3. 主な情報源	①、②

別国語名 Establecimiento de plantaciones de arboles y utilización de la madera plantada

IM/P, 基礎調査, その他

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

CSA URY/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	④ 上面積約1,764km <sup>2</sup> 、人口130万人 (1985) モンテビデオ市 人口約136万人 (1983)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000) (US\$1,000)	1) 49,881	内貸分	1) 28,917 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	① 上部道路、誘導路、エプロンの改良 (夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ) ② 補助防走路の改良 (昼間におけるアスファルトオーバーレー工法: グレード1及び2) ③ 補助防走路の延長 (短距離格納の大型機対応 (1,750m → 2,050m) : グレード1) ④ 航空保安施設の更新等 ⑤ 金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置				(状況) 1989年の段階で中断している。 最新情報は相対的に不足で、資金調達は困難なため、本規模な改良を下記のように行っているのが現状である。  1) 免税店売場がターミナル内になかったため、1991年1月に新規の増設を行った。 2) 1992年2月に航空施設総局 (DGIA) は、地上支援施設 (旅客及び手荷物取扱施設をまびに空港支援車輛) の調達を行うため、1992年4月6日を閉鎖とする入札の広告を行った。  ・人当たりのGNPが高い (US\$2,560) から、円借款の可能性はなくなっている。  (平成5年度在外事務所調査) ・UNDP、ICAOの援助により、コンサルタント用TRを作成。 ・政府より個別資金の割当てを受けることになった。さらにFONPLATAよりの支援も受けられることになる。従って、道路整備を早急に実施する必要性は迫られている。  (平成6年度国内調査) ・人当たり所得が2,620ドル (1989) と更に伸びているので、国際機関やDAC援助国 (ドイツ、イタリア、フランス) 等の資金援助が得られない現状から、空港開発の資金をB.O.T方式で進めるため、日本企業等々から応募を求めたが思い通りの結果が得られなかった。  (平成6年度現地調査) ・本提案事業は3グレードいずれも実施されなかったが、1991年主要道路06/24の整備事業 (グレード3の7割程度) に基づくF/S、詳細設計および入札書類作成をコンサルタントに依頼した。1995年初め設計に着手し、1996年1月に工事開始予定であるが、工事の資金源は明らかになっていない。  (平成7年度国内調査) ・当空港の開発につき政府は資金調達にBOT入札招標を行うなど奔走しているが、民間資金の導入に成功したという情報は現時点では得ていない。親善途であるPunta del Este空港の開発ではカナダ・トロント空港の民営化を進めたグループによる援助が決定しているが、やはりBOT方式による建設である。円借款の供与を含む外国からの資金援助が得られない状況では空港開発についても民間資金の導入を困難なを得ないのが現状。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	(経済評価) ウルグアイにおける資本の機会費用は12%と推察され本プロジェクトは経済的にフィージブルである。  (財務評価) 現行の空港料金体系下においては、いずれのグレードでもFIRR1) はマイナスとなる。空港料金を現行の倍とすれば、FIRR2) は、グレード2で5.7%、FIRR3) は、グレード3で7.7%となる。この場合、グレード2では外貨分をソフトローン、内貨分をウルグアイ国債で、グレード3では外貨分をハードローンで、内貨分をウルグアイ国債で、それぞれ調達すれば、プロジェクトを実施可能である。なお、ウルグアイの現行空港料金は、近隣諸国に比べて極めて低く、空港整備を前提とした料金アップは実現可能であろう。					
6. 相手国の 担当機関	航空総局 (D.G.I.A.)	(経済評価)						
7. 調査の 目的	空港基本施設の改良 航空保安施設の更新等	調査期間	1989.4-1990.3 (12ヶ月)  延べ人月 国内地                    40.00 現地                        21.00 19.00					
8. S/W締結年月	1988年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託	1/5,000地形図作成、基本施設の概略断面調査・舗装・土質調査					
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,531 (千円)  139,600					
10. 調査団	団員数 9	5. 技術移転	① マスタープラン策定に係る手法転授夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 ② 金庫管理情報の電算処理方法					
11. 付帯調査・ 現地再委託	1/5,000地形図作成、基本施設の概略断面調査・舗装・土質調査	3. 主要情報源	①、② Transportation / Atr、③					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,531 (千円) 139,600		累積債務があり、強い中身の借入に慎重である。 担当機関のDGIAの予算獲得能力が低い。 DGIAが国防省の下設機関であることを主な理由として、本件の円借款請を断られたことがある。 その後、債務軽減を目指すプレイエイ一振りに期待し、1990年12月に対外債務約72億1'4のうち、民間分16億9,000万の繰り延べを債権銀行団と基本合意している。					

州国語名 Development Plan of the International Airport of Carrasco

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

CSA URY/A 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト又はエリア	バイサンドゥー、タマレンポーを中心とした造林奨励地域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国家造林5ヶ年計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73,896	内貨分	2) 1)			3) 3)
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	3) 2)			3) 3)
4. 分類番号		5ヶ年前に100,000haを対象にユーカリ類、マツ類、ポプラ、ヤナギ類を収益林、人工保安林として造林する。 *5ヶ年間の年次配分は以下の通りである。					(状況) 世銀による融資は既に行われた。本調査完了後、大規模の交付があり、それまでの造林目標の100,000haは新大規模により200,000haに増強された。又、最近のユーカリ類へのユーカリバグ材の抽出増大にも起因して、これまでの世銀融資のほか、世間信託や外国民間投資の導入等による造林の多角化が実現を待っている。 (平成5年度在外事務所調査) ・1990-93年の平均着林面積は18,000haであり、1993年には26,000haに達した。この4年間に急速に増加している。 ・林業団体の資本財投入の伸びが著しく、更に追加価値の高い木材輸出もはじめられている。 ・資金面では世銀の支援を受けている。 (平成6年度国内調査) 上記状況のもと、外国からの投資拡大を望んでいる。 (平成6年度現地調査) 現在、当初の2倍の20万ヘクタールを対象とする5ヶ年造林目標のもと、造林奨励は継続している。世銀等の融資を通じ、造林事業取組のための資金を付た。 (平成7年度国内調査) 現在も本調査実施について外国からの投資拡大を回っている。また、大規模保全計画のF/Sが考えられている。	
5. 調査の種類	F/S	1991年	10,000ha					
6. 相手国の担当機関	農林水産省植林局及び国立農林研究所 (I.N.I.A.)	1992年	15,000ha					
7. 調査の目的	ウルグアイ東方共和国、国家造林5ヶ年計画に係る実施計画作成及びそのF/Sを実施する	1993年	20,000ha					
8. S/W稼結年月	1989年 4月	1994年	25,000ha					
9. コンサルタント	(株) 海外林業コンサルタント協会	1995年	30,000ha					
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1989.10-1991.3(17ヶ月) 延べ月数 国内 57.00 現地 29.88 25.28	上記の造林経費はほとんどが自費であるため、90%以上は、内貨で実施される事になる。						
11. 付帯調査・現地再委託	造林技術手引書作成	計画事業期間 1) 1991.1-1995.2 2) 3) 3)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,747 (千円) 177,771	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 15.23 2) 13.80 3) 3)						
		条件又は開発効果						
		[条件] ① 国および民間の林業技術者の量的、質的充実 ② 林業研究体制の充実 ③ 造林事業促進のための補助金制度の充実 ④ 木材流通業、林産加工業の振興						
		[開発効果] ① 木材の安定供給 ② 輸出品としての木材資源の確保 ③ 環境保全水源のかん養などの環境状況を保全あるいは改善する効果						
		5. 技術移転 ① 森林管理員に対する苗木生産の技術移転及びセミナー開催 ② 関係者に対する造林技術手引書の作成						
		3. 主な情報源 ① Forestry/General, ②, ③						
		2. 主な理由						

# 案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

CSA URY/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状					
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	モンテヴィデオ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	2. 提案プロジェクト子)	(US\$1,000)	1)	94,818		内貨分	1) 54,769	2) 4,676	3)		
				2)	7,564		外貨分	40,019	2,888	3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容		<p>(状況)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)            ・投資効果はかなり低いと考えられており、これが具体化を遅らせた原因となっている。            ・漁業ターミナルについては、出入船舶の動向にもついて再検討すべきである。            ・穀物ターミナルについては私企業とのJVを求めるよう政策変更された。            ・また1992年末以降、インフラ整備よりも、私企業参加によって港のターミナルを整備する方に優先度をおくよう政策が変わってきている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 追加情報なし。            (平成7年度現地調査) 追加情報なし。            (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査)            本提案事業の実施計画はない。アルゼンチンのロザリオ港から大西洋に通じる河川輸送路整備計画が進行中であるのでモンテヴィデオ港のトランシップとしての意義に問題がある。政府は大西洋岸に水深のある新港開発を希望しており、同河川の調査に係る技術移転を受けられるか打診があった。</p>								
4. 分類番号		・穀物ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト子) 1) ) 水深 12m 低長 270m サイロ 9万3千トン										
5. 調査の種類	F/S	・漁業ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト子) 2) ) 水深 5m、6m 延長 415m										
6. 相手国の担当機関	国家港湾庁											
7. 調査の目的	1998年を目標年次とするモンテヴィデオ港の主要港湾施設についての短期整備計画のF/S											
8. S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間								1) 1991. -1997.	2) 1996. -1997.	3)
9. コンサルタント	(財) 国際海商研究センター 日本テトラポッド (株)	4. フィービリティ とその前提条件	有/無							EIRR 1) 11.30 2) 15.90 3)	FIRR 1) 8.50 2) 8.00 3)	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.1-1992.12(11ヶ月) 延べ入月 国内 45.10 現地 19.10 26.00	条件又は開発効果 EIRR/FIRR 1) 穀物、2) 漁業										
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[条件] ・穀物ターミナル 1998年: 200万トン ・漁業ターミナル 1998年: 500度 (但し1,000GRT以下対象)		[開発効果] ・穀物河川輸送費の低減 ・外国船舶の移移、港船費用の低減 ・経済発展の促進								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,076 (千円) 171,038	5. 技術移転		① 調査団員で共同作業を組み込むことにより移転促進 ② カウンターパート訓練の実施								
				3. 主な情報源 ① Transportation/Port, ②, ③								

外国語名 Development of New Port Terminals at Montevideo Port

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

CSA VEN/S 101/80

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ		1. サイト 又はエリア	フェルトカベージョ港		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画		2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		3. 主な提案プロジェクト	内貨分	1)	(状況) 本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾局の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 本調査終了後15年を経過しており先方機関が応答および組織改変され、地元の支持も得られなかったため本案件は中止された。	
4. 分類番号			4. 条件又は開発効果	外貨分	2)		
5. 調査の種類	M/P		港湾労働者の技能・技術向上を図るため、フェルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。 機材内訳：5tアリッククレーン2基 5tジブクレーン1基 これらを搭載する8000D.W.T級の振脱船体1式 アリッククレーン操作訓練用シュミレーター1式及び電気設備 これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻（5tアリッククレーン、シュミレーター）の訓練、予備訓練及び巻上げ、長回、短回（5tジブクレーン）の訓練に用いられる。				
6. 相手国の 担当機関	港湾局		7. 調査の 目的				
7. 調査の 目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成		8. S/W締結年月				
8. S/W締結年月	1979年 8月		9. コンサルタント				
9. コンサルタント	(株) 港湾労働者発展協会		10. 調査期間				
10. 調査期間	1979.8-1980.7(12ヶ月)		11. 付帯調査・ 現地再委託				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		12. 経費実績				
12. 経費実績	32,454 (千円)		3. 主な情報源				
12. 経費実績 コンサルタント経費	30,193		①、③				

別国語名 Design on Cargo Handling Equipments

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

CSA VEN/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	チャマ川全流域 (3,785km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中  <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チャマ川流域防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen=40Bs)	M/P (1) (2)	88.775 内貨分	外貨分			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S (1) (2) (3)	27.575 内貨分	外貨分	(状況) M/Pの枠組みの中で提案したアクションプランについて、ヴェネズエラ政府は実施に向けて、IDB (米州開発銀行) に融資を要す。別にプロジェクト実施のため、1990年6月から砂防専門家1名現地に派遣。  (平成3年度在外事務所調査) <M/P>IDB案件 (Proyecto de Manejo de Cuencas para Venezuela VE0063) の調査が実施された。 <F/S>当初は、優先度が高かったが、現在は、優先度が低下している。資金調達の見通しがあるが、また、国家開発計画にも組み込まれていない。プロジェクト復活の可能性はあるが、その時期については未定。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) 本提案事業はいずれも実施されなかった。1990年、IDBにチャマ川流域防災事業に対する融資を要請したが受理されず、詳細計画および監督機関を明確にして再度要請する予定である。相手国は先ずIDB融資の事業を実施し、最終的にはICA全事業の実現を希望している。  (平成7年度国内調査) IDB融資により事業実施の予定であったが、予算不足で中断している。		
4. 分類番号		<M/P> 広域防災計画として、砂防ダム10基、深波110基、山腹工1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に行なう。又、地域防災計画は防災突生危険箇所の100箇所に対し、突生防止工事を施し、中流域の河川改修 (5.34km) を行なう。  <F/S> 広域防災計画では、砂防ダム3基、深波1.18基、山腹工340基を建設し、下流域河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。 また、地域防災計画は、M/Pの計画と同様である。  上記予算は区分せず						
5. 調査の種類	M/P+F/S	8. S/W締結年月	1988年 6月					
6. 相手国の担当機関	天然環境省	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1991. -2000. 2) 3)			
7. 調査の目的	チャマ川下流域の洪水防衛と上流域の砂防	4. フィーズビリティとその前提条件	有	EIRR (1) (2) (3)	13.20 (1) (2) (3)			
8. S/W締結年月	1988年 6月	10. 団員数	12	条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	調査期間	1988.11-1990.2(16ヶ月)	<M/P> 目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の増大状況、及び耕作の交通量の増大を考慮し計画されている。 【開発効果】 計画年次流出土砂量(9,600,000m <sup>3</sup> )を砂防施設で、7,480,000m <sup>3</sup> を貯止・粉砕し、残りの2,120,000m <sup>3</sup> を河川改修による土砂運搬能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の被害に対する洪水防衛は、100年確率流量(2,300m <sup>3</sup> /秒)を計画流量としチャマ川本川の改修によっておこなう。年平均便益は、2億3,100万ポリアルと算定された。 <F/S> 施工期間は、10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、M/Pで提案した施設のうち、効果の高いものから実施するため、計画年次流出土砂量の約3分の1が貯止・粉砕され、又、河川改修により、下流域では10年確率流量の1,450m <sup>3</sup> /秒まで防衛できる。年平均便益は、1億2,600万ポリアルと算定された。		2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託	調査、水文、観測局舎建設	12. 経費実績 総額 コンサルタント料	273,306 (千円) 243,477	5. 技術移転	① 水と観測をカウンターパートに毎秒一実施。 ② 高水・砂防計画をチームにセミナー開催。		3. 主な情報源 ①、②、③	
10. 調査団	延べ入月 国内 現地							

外国語名 Chama River Basin Conservation Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

CSA VEN/S 111/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	オリノコ川の最大支流の一つであるアブレ川(流域面積11,800km <sup>2</sup> )流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アブレ川河川改修計画調査	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 128,293	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 93,848	外貨分		(状況) 1. 河川安定化計画については、米州開発銀行 (IDB) による舟運M/Pの実施が図られているため、本調査ではその結果を十分に反映できなかった。従って、河川安定化事業のFIS調査は舟運M/Pの目的が十分まで待つ必要がある。一方、治水計画については環境問題が大きくヴェネズエラ国内で取り上げられており、FIS調査では環境影響評価個人大きな比率で行う必要がある。 2. ヲェネズエラ政府はオリノコ・アブレ川舟運事業に関心を持っているので、舟運M/Pの明らかになった時点で河川安定化計画、治水計画関連FISが日本政府に要請される可能性が高いと思われる。  (平成6年度現地調査) 現在オリノコ・アブレ川のマスタープラン作成中で1995年6月に完成予定であるので、相手国政府は本提案事業の実現化は時期尚早とみている。本提案の一部の水務処理工事は自己資金で実施された。  (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省						
7. 調査の 目的	アブレ川の河川安定化及び洪水被害軽減を図るため、河川改修の基本方針と対策の策定を行う。						
8. S/W締結年月	1991年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株) (社) 国際農林業協力協会	河川安定化計画 ①河川の状況改善と河川改修により下記が達成される。 ②短期計画: サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サントスザルド港では7ヵ月の舟運を可能にする。 ③長期計画: サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスザルド港では8ヵ月の舟運を可能にする。					
	10. 調査団	治水計画 ①堤防、ダム、遊水池等による治水計画により下記が達成される。 ②対象地域21,000km <sup>2</sup> のうち下流4地区の洪水被害が軽減される。 ③対象地域(カーニョ)右岸域に広がる地区 1. イグエス川(カーニョ)右岸域に広がる地区 2. ガナレ川中流右岸域に広がる地区 3. アブレ川左岸域に広がる地区 4. サンフェルナンド市とその周辺					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.3.-1993.10(20ヶ月) 延べ入月 国内 79.00 現地 34.00 現地 45.00					2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	河川測量 洪水浸水調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	460,013 (千円) 371,061	5. 技術移転 ①日本技術セミナー ②新計手法に関するワークショップ(コンピュータプログラム等) ③OITセミナー				3. 主な情報源 ①、③	

別冊題名 Comprehensive Improvement of the Apure River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

OCE COK/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	クック諸島	1. サイト 又はエリア	ラロトンガ島 アバレア・アバチウ地域 (全人口118,000人のうちラロトンガ島に9,000人が居住)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海岸保全・改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=CK\$1.9=¥133)	M/P 1) 1) 2) 2)	内貨分 1) 32,047 2) 15,432	外貨分 1) 5,269 2) 10,163		
3. 分野分類	開発計画/開発計画一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) M/Pの再検討のため、1993年10月～12月にかけて調査団が派遣された。近日中にM/Pが提示される予定で、その後F/Sへと移行する。  (平成6年度国内調査) 1992年8月最終報告書を提出後、既存防波堤の撤去に伴う計画の見直しが生じ、1993年9月より補充調査を実施し1994年9月報告書を提出した。 補充調査の結果100万トン半波を対象とした北西部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィジーレベルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告した。 クック島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> M/Pで保全すべき海岸は次の通りである。(US\$14,626,000) ・Avanua/Avanua海岸保全、matavera/Tupapa北東部と空港の東端部の間の海岸保全、空港西部の海岸保全、Pokoimu I.R. 村及びTokera/Ina村近郊の北西海岸の海岸改良対策、Araa村の南西部の海岸改良対策、Akavou/Tikiaki村及び村東部の海岸改良対策、Araite, Nakupure, Akoko及びAvanua村の東部海岸改良対策 ②M/Pでの港湾改良計画は次の通りである。(US\$17,421,000) ・コンテナ碼頭の増設、アバチウ港の東防波堤の延長、港1組及び船引場の転移、泊地及びバースの増設、現岸壁の修繕、漁港施設の整備、プレジャーボートのみのマリーナ建設、サイトラトン時の小型漁船の防波施設 <F/S> 1997年目標の長期整備計画の事業内容は、次の通りである。(海岸保全) US\$458,000 ・Health Departmentと周辺地区の海岸護岸建設、アバチウ・アバレア市街地区の海岸護岸建設(陸上工事を含む)、空港東部の海岸護岸建設、空港西部の海岸護岸建設、(港湾改良) US\$9,974,000、アバチウ港の東防波堤及び西防波堤の増設、浅瀬及び埋立による港湾区域拡張、漁港岸壁及び関連施設を建設、アバレア港の岸壁、既存岸壁補修及びマリーナ岸壁の建設					
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関				①ラロトンガ島の海岸調査を行って、海岸保全対象を決定する。 ②アバレア・アバチウ地域の海岸保全/改良計画を同じくの港湾改良計画に含めて決定する。	
7. 調査の目的	経済企画省	8. S/W締結年月					
8. S/W締結年月	1991年 4月	9. コンサルタント				2. 主な理由	
9. コンサルタント	(株) パナソニックテクノロジーズ (財) 国際航海開発研究センター	計画事業期間		1) 1997. -2010. 2) 3)			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1991.10-1992.8(11ヶ月) 延べ人員 19.46 国内 9.60 現地 9.86	4. フィジビリティとその前提条件		有/無 EIRR 1) 10.70 FIRR 1) 3.90 2) 2) 2) 3) 3)		3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果		[前提条件] <M/P> (海岸保全M/P) 一大型船舶による積込高さ2m以上の海岸を選定。一置しい海岸は積込があったと認められた海岸を選定。一積込が主要要素であることに鑑み、環境変化を避ける。(港湾改良M/P) 一7m物港は同様の物資輸送の生命線であることを認識。一7m物港は7m物港で取り扱うべき貨物量は、1997 2010 国内貨物 46,400FT (1,300TEU) 54,200FT (1,730TEU) 外資貨物 (内7m物) 2,400FT 2,800FT 一7m物港は商港及び漁港機能を、7m物港は卸し機能をもたせる。 <F/S> 上記EIRR/FIRRは、港湾の運営維持費を現行の7%。港湾料金を現行の50%増額した。 [開発効果] <M/P,F/S> 一海岸保全M/Pによる船舶被害を減少させる。被害減少額は、30年間でUS\$14,630,000と推定される。一港湾改良M/Pにより、2万トン積込船の運送、可航な自然条件下での稼働率改善、観光産業への寄与(釣り機能等) 漁業の増進などを図る。			
12. 経費実績 総経 コンサルタント経費	80,807 (千円) 70,903	5. 技術移転		①現地調査の期間に、コンサルタントが現地チームと一緒に作業を行った。 ②日本に帰国後、報告書が送られ、成果があった。			



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995年 9月  
改訂 1996年 3月

OCE COC/S/202/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	クック諸島	1. サイト 又はエリア	ラロトンガ島 アバルア・アババウ地域 (4員にはクック諸島個人口8万人のうち1名が居住)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) USS1-CK\$1.9	M/P 1) 2)	内貨分 1) 32,047 2) 15,432 3)	外貨分 5,209 10,163			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) [海岸保全・改良計画(M/P+F/S, 1992年)]を参照。		
4. 分類番号		(M/P) ①M/Pで保全すべき海岸は次の通りである。(US\$14,626,000) ・Avania/Avatui海岸保全, Matavera/Tupapa村北東部と現空港の東端部の間の海岸保全, 空港西部の海岸保全, Pekoia I.R村及びTokerau/Ina村付近の北西西部の海岸改良対策, Aroa村の山頂部の海岸改良対策, Abanoa/Tikioki村及び村東部の海岸改良対策, Areea/Nukupure, AkokoおよびAvani村の東部海岸改良対策 ②M/Pでの港湾改修計画は次の通りである。(US\$17,421,000) ・コンテナ積荷所の増設, アババウ港の東防波堤の延長, 港口幅及び船回し場の拡幅, 泊地及びバースの増設, 現岸壁の補修, 漁港施設の整備, プレジャーボートの用のマリナー建設, サイトクラン時の小艇漁船の防波施設						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	経済企画省							
7. 調査の目的	海岸改良対策の立案と港湾改修計画の作成	(F/S) 1997年目標の短期整備計画の事業内容は、次の通りである。 (海岸保全) (US\$458,000) ・Health Departmentと周辺地区の海岸護岸建設, 空港西部の海岸護岸建設 (港湾改良) (US\$9,974,000) アババウ港の東防波堤及び西防波堤の増設, 浚渫及び埋め立てによる港湾区域拡張, 漁港岸壁及び関連施設を建設, アバルア港の浚渫, 既存岸壁補修及びマリナー岸壁の建設						
8. S/W締結年月	1991年 4月							
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インフラストラクチャー (財) 国際経済開発研究センター	計画事業期間	1) 1997 - 2010 2) 3)					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.70 2) 3)	FIRR 1) 3.90 2) 3)			
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1993.9-1994.9(12ヶ月) 延べ人員 12.01 国内 4.17 現地 7.84	条件又は開発効果	[前提条件] <M/P>(海岸保全M/P) 大型サイトクランによる推定地盤高さが2m以上の海岸を査定, 最も高い海岸改良があったと視認された海岸を査定, 観光が主要産業であることに鑑み, 現地悪化をさける。(港湾改良M/P) アババウ港は同国の物資輸送の生命線であることを認識, アババウ・アバルア両港で取り扱うべき貨物量は、 1997 2010 外貨貨物(内コンテナ) 46,400FT(1,390TEU) 54,200FT(1,730TEU) 国内貨物 2,400FT 2,800FT アババウ港は商港及び漁港機能を, アバルア両港はマリナー機能をもたせる。 <F/S> 上記EIRR/FIRRは, 港湾の運営経費費を現行の7%, 港湾料金を現行の50%増額した。					
11. 付帯調査・現地再委託	電算							2. 主な理由
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	57,966 (千円)	5. 技術移転	①現地調査の期間中に11人出向を行った。 ②研修員1名を日本に派遣研修を行った。			3. 主な情報源 ①		

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

OCE/FIJA/501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	調査対象となるココナツ林の所在する地域及びその周辺 100平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 当政府の行政用資料として採用。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 資料がないため調査不能。	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2)		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法内作成について、次の項目の調査を提案した。 ①現地林格表作成と標本調査 ②航空写真林格表作成と標本調査 ③調査資料カードの作成					
6. 相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department (DAFF)	ココナツ林利用の改善 主な提案プロジェクト 航空写真を利用したココナツ林の総材積と成長量を把握し、ココナツ林利用計画を策定した。					
7. 調査の目的	ココナツが林の利用計画及び航空写真解析による調査手法の確立	総材積は合計約75m <sup>3</sup> と策定される。50年を伐期令として伐採計画と抽出計画等を策定した。包括的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m <sup>3</sup> と計算される。総量は、道路と港路は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。 またココナツ林の利用計画策定に貢献するため「ココナツ林調査手法」をとりまとめた。					
8. S/W締結年月	1977年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会 (株) 国際林業協力協会 アジア支部 (株)	ココナツ林の持つコブラの生産力は、40~50年の林令で低下する。既存のココナツ林の更新と、同林の更新作業に伴う木材収穫を合わせて適性に行うことは、ココナツ林の有効な利用につながる。当調査における木材蓄積量の把握は、ココナツ林経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。 ココナツ林の利用は、フィジー国のみ問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1977.7-1978.3(9ヶ月)					
	延べ人月	33.00					
	国内	13.00					
	現地	20.00					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 78,294 (千円) コンサルタント経費 68,344	5. 技術移転		①現地標本調査の具付作業 ②現地林格表作成の手法の指導		3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island

IM/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

OCE FJI/A 502/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	① 国内のマヌレブ島セガンガ、コロタリ地区(87平方km)及び ② マヌレブ島セガンガ地区(80平方km)			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	① セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理図を参考に 森林計画を行っている。 ② マヌレブ島地区については、本調査対象地域での調査結果を参考にしている。 ③ 他地域への拡大は、基礎資料の不足、人口不足、予算不足等により実行が定めて いる。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は様々な開発プロジェクトで利用されている。				
4. 分類番号		1. 調査条件に重点を置いて自然条件について調査を行い、植業計画決定に必要な基礎資料の作 成を次に項目について行い、その考え方と方法を提案した。					
5. 調査の種類	基礎調査	① 木材資源の蓄存量の把握方法 ② 樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の測定基準の作成 ③ 同測定基準に準拠した森林生産力分析の作成 ④ 森林別の森林生産力の測定結果を用いた適地適木図の作成 ⑤ マヌレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づ き、植業計画立案について提案した。 ⑥ ビチレブ島マヌレブ地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、 これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案し た。					
6. 相手国の 担当機関	林業省 Fijian Forest Department						
7. 調査の 目的	資源の蓄存量の把握方法の確立、並び に植業計画決定の基礎資料の作成						
8. S/W総結年月	1980年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会	造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木 材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な植栽樹種の選択は、植業計画決定に 対する基礎情報である。本調査結果は、同図における森林管理計画決定の根拠となる資料とし て活用される。					
10	団員数 33						
調査 団	調査期間 1980.7-1982.3(17ヶ月)						
	延べ人月	108.00					
	国内 現地	81.00 27.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,470 (千円) 147,000	5. 技術移転	① 植業計画立案 ② 適地適木図の作成 ③ 森林生産力調査手法の習得	3. 主な情報源 ①、②			
						2. 主な理由	

外国語名 The Survey for Forest Development in Fiji

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

OCE FIJ/TA 503/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	フィジー、ツバル両国の200カイリ以内の海域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 試験採集の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底層漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長グレイなどの底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、ツバル両国の漁業の発展に大きく貢献している。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用されており、また資源管理施設が提案されている。	
4. 分類番号		フィジー、ツバル両国政府は沿岸海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、ならびに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は管釣、曳網、流し網による浮魚漁場の開発、及び底層による底魚資源の開発を含めた資源調査を行った。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) ホクスイ	3年における資源調査結果より底層及び曳網漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、ツバル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。					
10. 調査団	団員数	5					
	調査期間	1983.7-1986.6(36ヶ月)					
	延べ入月	99.14					
	国内	38.07					
	現地	61.07					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	511,058 (千円) 416,487	5. 技術移転 現場調査員に対し底層、曳網漁法による底魚の資源調査技術を提供。また、航海技術、漁具改良、船体の修理、保存についても技術移転に努めた。				3. 主な情報源 ①、②	
2. 主な理由							

外国語名 Fisheries Resources Survey in Fiji and Tuvalu

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

OCCE KIR/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	キリバス	1. サイト 又はエリア	ギルバート諸島のフタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに隣接海域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本調査の結果を踏まえ、フタリタリ島を中心とする商業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業開発船(1982年)漁獲母船(1984年)ベシオ造船廠(1988年)の拡張(1988年)がそれぞれ供与され、未刊用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。 両国政府は当該漁業開発船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を本国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。  1980.3.21 水産無償 E/N 56万円 (漁業開発計画) 1982.5.28 水産無償 E/N 56万円 (漁業開発計画) 1983.5.3 水産無償 E/N 210万円 (漁業開発計画) 1984.9.26 水産無償 E/N 5.8億円 (漁獲母船建造計画) 1985.9.30 水産無償 E/N 9.39億円 (漁船水路・島間連絡路建設) 1986.8.26 水産無償 E/N 1.89億円 (漁船水路・島間連絡路建設) 1988.4.27 水産無償 E/N 2.53億円 (修繕船隻建造計画) 1988.11.11 水産無償 E/N 1.3億円 (漁船員育成計画)  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果に基づいて、刺魚資源開発のためのPole and Companyが設立された。	
4. 分類番号		タラワ島ベシオを調査基地とし、フタリタリ島からノノウシ島の沿岸、併合にかけて、本釣りによるカツオ漁業試験及び体受網、まき網による刺魚漁業試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	水産資源局 Bureau of Marine Resources						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)ホクスイ ユニバーサル水産(株) (94解散)	6ヵ月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベマ、フタリタリ各島の沿岸海域にカツオ資源の豊富な分布が明らかになり、刺魚資源も豊富で高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに船上施設の整備が期待される。					
10. 調査団	団員数	2					
	調査期間	1978.5-1978.11(7ヶ月)					
11. 付帯調査・ 移転 現地再委託							
12. 経費実績 移転 コンサルタント経費	146,452 (千円)	5. 技術移転 資源調査において漁具技術、航海技術、資源調査方法、船舶改良技術の移転を現地調査員に行なった。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、⑤

外国語名 Fishery Resources in the Gilbert Islands



# 案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

OCE PNG/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ラバウル地区、キャビエン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	漁業基地建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主要事業内容	2)	外貨分		(状況) 1977年4月にアフターケア調査が行われた。 (平成7年度以内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。	
4. 分類番号		カフオ一本釣り漁業を基地漁業に転換するといる基本方針に基づき、その根拠地として機能するよう整備する。	3)				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	年 月	計画事業期間	1) 3)	2)			
9. コンサルタント	不明	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数 調査期間 1976.11-1976.12(1ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果 本産物の潜在需要はかなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カフオの生産も行えるような機能も確保出来る。 又、PNG国民の農産物垂直自給源を確保できる。 上記のEIRRは、+4.1%、+16.6%、+19.5%					
11. 付帯調査・ 現地再委託							2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	65,046 (千円)	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①

外国語名 Fishing Base Construction Project

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

OCE PNG/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ルーラル地域の村数 (人口20万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>
2. 調査名	地方電話網整備計画	2. 長案プロジェクト 下算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	1) 30,850	内貨分 20,871	1) 2) 3)		
			3)	外貨分 9,979			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容		<p>(状況)</p> <p>PNG国政府はPTCの申出に基づき、1990年2月中旬日本国外務省のミッションに対し、基本設計 (B/D) 実施の要請を提出した。</p> <p>日本外務省は、他案件 (病院、学校) との関連で最優先としていないため、本件が実施される見込みは当面ない。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>通信網整備に関する開発計画の変更、及び当事業がPNG国の環境に開いていない面があると判断により、本件が実施される見込みは低いものと思われる。</p>			
4. 分類番号		PNG国の10,129村のうち、①人口1500人以上の村落、②政府機関、民間企業を有する村落を除く対象とした。このうち、ルーラル無線方式が技術的に適用可能な374村について、地方電話網開発計画を決定した。					
5. 調査の種類	F/S	計画の概要は以下の通りである。					
6. 相手国の担当機関	バブア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)	①783箇所の加入電話・公衆電話を374村に設置する。 ②資金・工事体制の確保、保守委員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分け、1997年までに完了させる。 ③第1期計画では、国営ファイナリエイの古い3州の40村へ75箇所の電話を設置する。					
7. 調査の目的	①1997年までの全国の地方電話網整備計画作成 ②優先地域のイニシャルプラン作成						
8. S/W稼働年月	1988年 12月	計画事業期間					
		1) 1990. -1997.	2)				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	-0.62	
		条件又は開発効果					
10. 調査団	7	<p>農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大卒の村落が通信手段をもたないのが現状である。</p> <p>このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。</p> <p>農村地域への電話の普及は、様々な社会的、経済的便益をもたらす、特に都市・地方間の格差是正、ひいてはPNG全国の開発に大きく貢献するものと期待されている。</p>					
調査期間	1989.3-1989.11(7ヶ月)						
延べ人員	40.36						
国内	16.59						
現地	23.77						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績	135,625 (千円)	5. 技術移転		PTC社員者 (1名) の日本での研修 (1989.9.4-9.20)			
総額	126,200			3. 主要情報源			
コンサルタント経費				①、②			

英国土名 Rural Telecommunication Development Plan in Papua New Guinea

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (D/D)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

OCE PNG/S 401/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	中央部ペレインよりガルフ州マラウア間80km			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	横断道路建設計画 (ペレイン・マラウア間)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 82,800	内貨分 28,980	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	80kmを2日区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛り E.L. 1,570 Fm <sup>3</sup> , 橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切盛り E.L. 1,200 Fm <sup>3</sup> , サンドマッド 170 Fm <sup>3</sup> , 橋梁 6橋			(状況) 1985年 外貨分43億円コミット 1990年2月 D/D, JICA手書で実施 1990年2~3月 OECFのアプリザルミッションが派遣され、借款条件が提示された。その中でバセックは、本案件の外貨分の増額を正式に要請。日本政府は増額分融資をコミット 1991年2月 1985年のコミット分と併せてI/A測印 (横断道路建設I及びII計101.53億円) 1991年3月 内債I/A見積り* 横断道路建設事業 (I) 46.91億円 (1985.7 Fm <sup>3</sup> ) 横断道路建設事業 (II) 54.61億円 (1990.11 Fm <sup>3</sup> ) 1993年1月 工事のP/Qアウツスがあった。年内に施工業者の人札がある可能性あり。  具体化内容: ①ペレイン・マラウア間 道路建設81km、9橋梁建設 ②アセキ・ラテップ間 道路改良87km	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	D/D					*OECF融資事業内容 A. ペレイン・マラウア間: 1. 道路建設 (81km)、2. 橋梁建設 (9橋) 3. 施工管理等のコンサルティングサービス B. アセキ・ラテップ間: 1. 道路改良 (87km)、2. 施工管理等のコンサルティングサービス  (平成6年度国内調査) ペレイン・マラウア間の道路建設に関する仮契約は、1991年8月、日本工営(株)との間で契約が結ばれた。本工事の人札は1991年12月に開始される予定。アセキ・ラテップ間の道路改良工事は、自己資金により既に1985年に完了しているので、今後の工事対象とは考えないことが、1993年8月のOECF-SAPIの調査で結論づけられた。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 1995年5月 着工。(2000年5月 完工予定)	
6. 相手国の担当機関	1. 外務省別内閣委員助室 (OIDE of DOPF) 2. 公共事業者 (DOW)						
7. 調査の目的	道路建設						
8. S/W締結年月	1987年 6月	計画事業期間	1) 1991.9-1995.9	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 片平カンパニー・インフラ (株) バスコンインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 23 調査期間 1987.10-1990.2(28ヶ月) 延べ人員 165.00 国内 86.00 現地 79.00	条件又は開発効果 <F/S> ①将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% ②10年後に舗装整備を行なう。 ③走行時間は現在のボート利用20時間/日を時間半に短縮される。走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 ④感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げてIRR=9.3%  <D/D> ①用地測量及び買収がスムーズに進むこと ②PNGの内貨分調達					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真測量、河川浸透測量、ボート調査	上記のEIRRは、9.1%~9.3%				2. 主要理由 バブア・ニューギニア政府は、経済社会開発推進の手段としてインフラ整備に高い関心をよせている。	
12. 経費実績 移転 コンサルタント経費	776,881 (千円) 730,622	5. 技術移転	①測量及び橋梁計画・設計につき、日本国内でOCE/PIIB、DOWと共同実施に力を入れた。②DOWと共同実施に力を入れた。③現地コンサルタント業者の技術にレイモント・サンブラー、シウワール・サンブラーの技術者を派遣。④Highway CADによる道路設計について等			3. 主要情報源 ①、②、④	

別冊添付: Detailed Design on Road Construction Project in Breina-Malaua

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

OCE PNG/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	東ニューブリテン州ワバウル及びトクア地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トクア空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)		
			2) 70,000		34,000		
			3)	外貨分	36,000		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	火山災害の危険性がある現ワバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。			(状況) PNG政府はプロジェクトの緊急性に鑑み、その実施を決定している。しかしその財源については、検討中で決定に至っていない。 しかし、本F/Sに引き続きIDPを日本側に要請したい強い意向を持っている。 他方、英国のブレンジャー社はPNG政府への本プロジェクトのプロポーザルを1991年末に提示している。 (平成5年度国内調査) 1992年PNGの総理大臣が交代し、プロジェクトの優先順位が後退した。 (平成6年度国内調査) 1994年9月19日、現ワバウル空港周辺の火山が噴火し、空港は降灰のため使用不能となり、現在も火山活動は続いている。このため緊急情報としてトクア空港にプロペラ機を56機/週就航させている。当空港は補償はなく、緊急対策が急がれている。 (平成7年度国内調査) PNG政府による緊急無償援助要請に基づき、1995.8.22より調査団(日本1名)がPNGに入り、1996年1月までに緊急援助に関する基本設計をまとめる予定である。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号			滑走路 2,200m x 45m 着陸帯 2,320m x 150m エプロン 205m x 140m 旅客ターミナルビル 5,000㎡ カウンタースナルビル 360㎡ コントロールタワー 635㎡ 空港管理ビル 778㎡ 給油施設 4,000㎡ 駐車場 5,200㎡ 運用機器 VOR/DME, NDB, AMS, AFS, SALS, ATC, PAPI 等 ユーティリティ 電力、水、電話				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	航空総局 (DCA)						
7. 調査の 目的	現ワバウル空港を廃止し、新トクア空港を拡充整備するため						
8. S/W締結年月	1990年11月	計画事業期間	1) 1993. -1997. 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)バスコインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.50 2) 3) FIRR 1) 3.10 2) 3)			
		条件又は開発効果					
10. 調査団	10. 団員数 9 調査期間 1991.2.-1992.3(13ヶ月) 延べ人月 33.86 国内 18.33 現地 15.53	【前提条件】 将来航空需要予測は、ポートモレスビー及びワバウル両空港において実施したアンケート調査結果を基に、国際線のポートモレスビー空港からの転換交通量、潜在需要の顕在化交通量及び国内交通量を予測した。 滑走路はA310機機対応の2,200m、幅45m、ターミナルビルの床面積は15,000㎡で計画した。 【開発効果】 火山災害の危険性から回避でき、運輸効率が増す。 経済的便宜は、機材大型化に伴う燃料費効半、国際観光客の支出、支店意志に基づく旅客の基礎増等がある。(EIRR18.5%、B/C1.24、NPV10,772千ギナ)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 現地					2. 主な理由 火山噴火による現空港閉鎖。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,491(千円) 157,574	5. 技術移転	①業務分和信カウンターパートと共同作業 ②OIT			3. 主な情報源 ①、②	

邦国語名 Tokua Airport Development Project

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

OCE PNG/S 217/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	首都圏 (ポートモレスビー)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートモレスビー市水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 321,000 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容					
4. 分類番号		①M/P		②F/S			
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 取水施設 (左と同じ)    1. 取水施設 (左と同じ) 2. 導水管 (取水点・浄水場)    2. 導水管 (左と同じ) 3. Mt. Eriamaの浄水場の施設    3. Mt. Eriamaの浄水場の施設 (左と同じ) 4. Mt. Eriamaの浄水場の増設    4. Mt. Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ) 5. サインマイル浄水場の施設    5. サインマイル浄水場の施設 (左の一部) 6. 配水池 (3ヶ所) 増設    6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部) 7. 送・配水管    7. 送・配水管 (左の一部)					
6. 相手国の担当機関	首都圏庁 (NCDC)	③B/D					
7. 調査の目的	首都圏の下水道施設の整備基本及び水道水源にかかるM/P、緊急改善計画、F/S、さらに緊急改善計画の一部を対象とした基本設計レベル調査	送水管 (1100 mm×2.59 km、600 mm×7.19 km)					
8. S/W締結年月	1992年 4月						
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) ベンツウツクワツクワツクワツク	計画事業期間		1) 1994 - 2015.	2) 1994 - 2000.		
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> 5.73	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> 7.37	8.65 7.37	
10. 調査団	団員数	12				2. 主な理由 本件の緊急性に鑑み、借款等ではなく借入手段が助成をBOT方式が採用された。	
	調査期間	1992.8-1994.3(20ヶ月)					
	延べ人月	80.32					
	国内	38.16					
	現地	42.16					
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査 測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	291,556 (千円) 267,057	5. 技術移転 送管、有力助成方法、0.01を救えた。また、借債額不足を補う暫定的な解決策として基本設計計画を立案、実施した。				3. 主な情報源 ①、②、③	
異国語名	Port Moresby Water Supply Development Plan						



# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

OCCE SLD/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ヘンダーソン国際空港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中  <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヘンダーソン国際空港整備計画	2. 採案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1,000-\$192.80	1) 22,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	1. 土木施設 ①新走路強度増加(規格は現状のまま)、②新道路設置(長さ242.5m、幅員23m)、③エプロン改修(幅員130m、奥行3105m)、④GSE併修設置(幅員120m)、⑤アクセス道路整備延長(約800m)、⑥橋内道路(幅員17.5m2車線、⑦一部幅員11.0m3車線)、⑧駐車場建設、橋脚計画、排水計画、⑨アスファルト舗装実施、⑩男娯楽(高さ2.4m)設置等 2. 建築施設 旅客ターミナルビル: ① 材質、総床面積、②4,000平方mの旅客ターミナルビル建設 他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等 3. 航空保安施設 ①ILSローカライザー (ILZ)、②グライダバス (GP) アンテナ、③DME設置、④RDB更新 他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯火設置、気象観測施設移設等 4. 都市供給処理施設 ①航空燃料供給施設、②電力供給施設、③給水施設、④ドム処理施設、⑤ゴミ処理施設の設置、⑥空港内税関構築等				
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	民衆航空省航空員(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)	7. 調査の目的	ヘンダーソン国際空港のM/F作成及び短期燃費計画のF/S				
8. S/W締結年月	1990年 3月	8. S/W締結年月	1990年 3月	計画事業期間	1) 1992 - 2000 2)		
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.10 2) 10.90 3) 13.60	FIRR 1) 2) 3)	(状況) 1992年11月に、プロジェクト・ファインディング・ミッションがソロモン諸国を訪問し、日本政府の無償資金協力の実否が検討されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) 1995年3月よりターミナル・ビル及び付帯施設を対象に無償資金協力案件としての要件調査のため、基本設計調査を実施中。	
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1990.9-1991.10(14ヶ月) 延べ人員 国内 35.45 現地 20.44 15.01	条件又は開発効果	1. 一般的前提条件 便益、費用はソロモン・ドル1991年固定価格で評価し、輸入関税は無考慮。1992年～2010年における毎年の便益および費用は計算対象 2. 経済的便益 ①混雑の解消および時間節約便益 ②国内税、消費税、照明料、航空援助施設使用料、ビル賃料、航空機燃料補給手数料等の空港収入の増加 ③航空機燃料及び搭乗者の販売増加分に対する輸入関税の増収 ④外国人訪問客消費に伴う国内所得増大 3. 計画不能又は間接的便益 航空機運行、航空輸送における安全性、秘実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸島国内社会・経済および文化の発展への貢献等				
11. 付帯調査・現地再委託	調査・土質調査	11. 付帯調査・現地再委託	EIRRは、1) オリジナル案、2) コスト10%上昇の場合、3) コスト10%削減の場合。他に、4) 交通量10%増加の場合: 13.4%、5) 交通量10%減少の場合: 10.8%				
12. 経費実績	総経費 148,220 (千円) コンサルタント経費 139,000	5. 技術移転	① 空港地におけるオンザジョブトレーニング (OJT) ② 建築師引き入れ: Mr. Michel Anzu (CAD) 1991年9月				
10. 調査団		2. 主な理由				3. 主な情報源	

外国語名 Development Project of Henderson International Airport

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1996年 3月

OC/E SLB/A 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島全域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中  <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	全国水産物流通網改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分						
		F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分							
3. 分野分類	水産/水産	3. 主提案プロジェクト/事業内容		(状況) 本調査では水産物流通システム改善のための全国及び地域レベルでの段階及び代替案が数多く提案された。全国レベルでは水産物流通システムの効率的・効果的運営のための組織制度の改善案を提示し、地域レベルでは各地域の自然、地理的、社会・経済的及びインフラ整備条件等に基づき生産、水産物流通及び島間・島内輸送施設を移転・増設・拡張を促進して全国を3つのタイプ(タイプ1: ホニアラ経済圏、タイプ2: 地域振興ゾーン、タイプ3: 離島振興ゾーン)に分けた。さらに、タイプ毎に最も実現性が高く、効果が期待できる地域をモデル地域として選定した。 M/Pの結果と提示を受け、ソロモン諸島国政府はモデルゾーン1のホニアラ中央市場整備に関する基本設計調査をJICAに要請し、1995年3月に本場施設(岸壁、荷揚げ施設等)が完成した。引き続く6月から、ホニアラ中央市場の路上施設(マーケットホール、製氷、冷蔵施設等)の基本設計調査が実施されている。 (平成7年度在外事務所調査結果) 1994年4月~1995年2月: ホニアラ中央市場整備に関する詳細設計調査(第1ステージ) (無償融資8百万SIS) 1995年4月~1997年2月: ホニアラ中央市場整備に関する詳細設計調査(第2ステージ) (無償融資確定)							
4. 分類番号		各ゾーン毎の事業内容は以下の通り。 ①全国レベル組織・制度改善: 水産物流通・輸送改善協議会を設立し、全国水産物流通政策の策定を行い、水産物流通公社の設立と水産業復興のための金融面での補助制度の導入を行う。 ②モデルゾーン1(タイプ1) 首都ホニアラ経済圏 a. ホニアラ中央市場整備: 本場施設、マーケットホール、管理事務所、製氷・冷蔵施設、鮮魚輸送船等。 b. 管理・運営: ホニアラ水産物流通公社を設立し、本産物の購買、販売、輸送と市場の管理運営を行う。 ③モデルゾーン2(タイプ1) フロリダ諸島 a. 本拠地集荷地及び輸送網整備: フラキ基地及びリテライト5カ所の建物、保管庫、荷揚所、通信施設、積氷施設、鮮魚集荷船等。 b. 管理・運営: ホニアラ水産物流通公社の支所をフラキに置き、鮮魚の購買事業、集荷及びホニアラへの輸送を行い、基地及びリテライトの管理運営を行う。 ④モデルゾーン3(タイプ2) ウェスタン州 a. 本拠地、集荷地及び輸送網整備: ノロ基地及びリテライト6カ所に建物、保管庫、荷揚所、通信施設、鮮魚輸送船。 b. 管理・運営、組織制度: ウェスタン州水産物流通公社を設立し、本産物の購買、集荷及び輸送を行う。 ⑤モデルゾーン4(タイプ3) レンネル島									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の担当機関	天然資源省 水産局 Fisheries Department Ministry of Natural Resources										
7. 調査の目的	全国及び地域レベルでの水産物流通システム改善整備のためのM/Pを作成し、地方漁民の意向に、及び都市部への水産物安定供給を図ることにある。また水産物流通モデル地区を選定し、アイDSを行った。										
8. S/W締結年月	1993年 2月										
9. コンサルタント	システム科学コンサルタント(株)	計画事業期間	1) 3)					2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無					EIRR 1) 2) 3)	9.67 9.67	FIRR 1) 2) 3)	13.01 13.01
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	10 1993.3-1994.3(13ヶ月) 40.00 16.47 23.53	条件又は開発効果					[開発効果] 水産物の増産、付加価値増による輸出振興、流通段階における時間・費用節約、漁民所得の向上、及び地域社会の振興等を盛り上げたが、政府及び各公社の組織・制度の確立が前提条件となっている。また、ゾーン(1)(2)及び(3)への鮮魚輸送船及び集荷船の導入は、既存政府所属輸送船による試験集荷輸送の実験結果により決められる。			
11. 付帯調査・現地再委託	なし							2. 主な理由 ①環境整備による生産者及び消費者への社会・経済的インパクト ②広域流通拠点による漁業開発促進 本調査地域周辺には水産物市場がないため、本件は政府に高い優先度を付与されている。			
12. 経費実績 総経費 コンサルタント経費	159,257(千円) 157,112	5. 技術移転		①(国庫資金)投入 ②(企業)下自成を通じての技術移転							
11. 付帯調査・現地再委託				3. 主な情報源 ①、②							

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1996年 3月

OCE WSM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	西サモア	1.サイト 又はエリア	アピア港			1.プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 経延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	全国港湾整備総合計画	2.提案プロジェクト 下付 (US\$1,000 US\$1=152円)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分		
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	10,910	3,260	内貨分	外貨分
4.分類番号		<M/P> ①国内的港湾の長期計画 ②アピア港の港湾、フェリーターミナル、港湾管理施設及びマリーナを有する観光拠点開発 ③アサウ港の港湾整備 ④サレロガ港並びにムリファヌア港のフェリーターミナル整備	(状況) 1988.10 無償協力FN 69億円 1989.6 無償協力FN 9.13億円 ・D/Dの実施(日本トランプ) ・具体化された内容は以下のとおり。 プロジェクト・サイト アピア港 施設内容・規模 (1期) 岸壁延長(185m) 岸壁拡張、タグボート (1隻) (2期) 岸壁延長、フェリーターミナル、 防波堤(60mに変更) 総事業費 (1期) 528万ドル (US\$1=130.7円) (2期) 696万ドル (US\$1=130.7円) 防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				
5.調査の種類	M/P+F/S	<F/S> アピア港についての次の事業を行う。 ①初期の着地前程度向上のための防波堤100mの建設 ②既存メインバス日帯側に防波堤を築し、施設の耐用年数を延長する ③老朽化の進んだフェリーターミナルの再開発 ④メインバス背後のヤード拡張 ⑤タグボート購入 ⑥タンカー・ブイへの打次の設置 施設の計画は次の通り。 岸壁延長 185m タグボート 1隻 防波堤 100m ブイ打次 4隻 フェリーターミナル 3,600㎡ 荷役施設 6,000㎡					
6.相手国の 担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport						
7.調査の 目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港の M/Pと投資計画の策定						
8.S/W締結年月	1986年 7月						
9.コンサルタント	(財)国際港湾開発センター 日本トランプ(株)	計画事業期間	1)1989.4-1991.3		2)		
		4.ファイジビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	13.40 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	-2.70 3)
10.調査 団	団員数	6					
	調査期間	1987.1-1987.10(10ヶ月)					
11.付帯調査・ 現地再委託	延べ人員	25.24					
	国内 現地	9.80 15.44					
	(上質調査費 3,737千円)	条件又は開発効果					
		【前提条件】<M/P、F/S> ①分析期間：2005年までの18年間 ②現行価格：プロジェクト最終年度に現行価格として計上 ③為替レート：1US\$=208タラ=152円 【開発効果】<M/P> ①西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。 ②提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活 動が可能となる。 【開発効果】<F/S> ①移来貨物量は2005年を下回 ②アピア港の現状の陥落となっている老朽施設の修復 ③効率的なコンテナ荷役及び港湾活約への対応 ④船舶の安全性の向上					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	88,163(千円) 82,711	5.技術移転	①タグボート、自航、積荷用日本にて2週間研修及び船員 ②現地で乗組員を1週間研修			3.主要情報源 ①	

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月

改訂1996年 3月

ERP BGR/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブルガリア	1. サイト 又はエリア	ソフィア市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・縮減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ソフィア市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P D 2)	228,000	内貨分		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S D 2) 3)	51,100	内貨分	21,300 外貨分 29,800	
4. 分類番号		ソフィア市都市廃棄物処理の改善のため以下を優先事業として実施することを提案している。 ①ごみ収集改善(全地域でのごみ収集サービス) ②カティナ最終処分場の建設 ③ごみリサイクル推進事業 ④清掃公社の設立 なお、マスタープランでは長期的には焼却工場の導入を提案している。					(状況) カティナ処分場の建設について、周辺住民及び関係機関の同意が得られないため、プロジェクトは中断している。  (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	ソフィア市						
7. 調査の 目的	廃棄物処理計画に係る基本計画を策定、選定される優先プロジェクトについてF/Sを実施、カウンタートパートへの技術移転を図る。						
8. S/W締結年月	1992年 11月						
9. コンサルタント	八百代エンジニアリング(株)	計画事業期間	1) 1995 - 2000	2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	31.90 2.90	
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	①ごみの収束処分料を見直し、1997年以降3.3\$/Capita/Year、2000年以降は6.6\$/Capita/Yearに引き上げる。なお、この料金はインフレに応じて見直す。 ②カティナ処分場の建設について周辺住民及び関係機関の同意を取得する。 ③環境調査 ④意識意向調査 ⑤優先プロジェクト候補地調査 ⑥優先プロジェクト候補地環境調査					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ごみ堆・ごみ質調査、 既存最終処分場地形調査・地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	251,901 (千円)	5. 技術移転	報告書作成に関わる共同作業			3. 主な情報源 ①、②	



# 案件要約表 (その他)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ERP GRC/S 601/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ギリシャ	1. サイト 又はエリア	ギリシャ国内		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	観光振興計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	1) 2)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト			(状況) GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万人千人を超える13万人を記録している。その後もGNTO東京事務所では、具体的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。  (平成6年度国内調査) その後も、湾岸戦争の影響により海外旅行者が減少した1991年を除き、往かではあるが日本人観光客は増加している。鉄道駅への大規模なターミナル等のキャンペーンは断続的に行われているが、今年半ばに政府観光局東京代表が交替し、その後のプロモーション戦略に変更があるのかどうかは不明である。  (平成7年度国内調査) GNTO東京事務所から非公式に新たなプロモーション調査をJICAに対して要請したい旨打診があったが、その後具体的な動きはない。  (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、現地でギリシャの観光振興政策立案の参考とされている。しかし、アテネー東京間の直行便廃止により、日本人の観光客の更なる増加は難しい情勢になっている。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果				
5. 調査の種類	その他	(前掲条件) 希腊政府の日本人観光客特性に対する理解 GNTOの予算措置  (開発効果) 日本人観光客の入込み増加 日希国際交流の促進 貿易収支バランスの改善				
6. 相手国の 担当機関	ギリシャ国政府観光局 Greek National Tourism Organization (GNTO)					
7. 調査の 目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案					
8. S/W締結年月	1988年 3月					
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パンフィコパルパシオナリヤ					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.9-1989.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 40.40 現地 26.10 14.30					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし			2. 主な理由	日本人全体の海外旅行ブームを背景に、GNTOの宣伝活動の効果も現われたと思う。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,582 (千円) 140,614	5. 技術移転	① 希腊国観光局の具体知識 ② 希腊国観光局のJICA職員3名		3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Tourism Promotion

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

ERP HUN/S 218/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ハンガリー	1. サイト 又はエリア	ブダペスト市第XXV区 (既設焼却プラントに隣接)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P D 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S D 2) 3)	299,861	184,143	115,718	
4. 分類番号		・新規焼却工場建設 - 焼却炉基数 : 480トン/日×2基 - 焼却工場能力 : 960トン/日 (24時間/日運転) - 場所 : 第XXV区 - 主要施設 : ごみ受け入れ・供給設備、焼却炉設備、通風設備、排熱回収ボイラ設備、発電設備、排ガス処理設備等及び建築施設 ・車輛購入 ・最終処分場設備 (ブルドーザー・購入)	(状況) ・本プロジェクト (新規焼却工場建設) は既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修が完了するまで延期となった。 ・本プロジェクトの実施に先立って、JICA調査実施中に法制化された新環境法をクリアするために、先ず既設プラントの排ガス処理システムを改修することが政策的に決定された (当然のこととして、本プロジェクトは新環境法に合致すべく設計されている)。 ・既設排ガス処理システムの改修 (舊設) は具体化準備中の段階である。 ・既設焼却プラントの排ガス処理システム建設のため、ハンガリー国債借は日本政府へ借入の要否を行った。本プロジェクト実施の内の前提条件 (既設排ガス処理システムの改修) は解決されつつある。  (平成7年度以内調査) 1995年8月末、ブダペスト市議会において排ガス処理プロジェクト推進について再度決定の予定。この決定を受けて、OECD、SAPROF実施準備を開始する予定。排ガス処理プロジェクトの推進と並行して、本調査に基づき新規ゴミ焼却プラント建設の市議会手続きを開始する予定。				
5. 調査の種類	M/P+F/S		8. S/W締結年月	1991年 12月			
6. 相手国の担当機関	環境・地球計画省 (ブダペスト市役所)		9. コンサルタント	(株) 環境工学コンサルタント			
7. 調査の目的	ブダペスト市都市廃棄物処理改善のためのM/Pの策定 ・優先プロジェクトに対するF/S調査の実施		10. 調査団	団員数 9			
8. S/W締結年月	1991年 12月		11. 付帯調査・現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、地形測量、水質調査、意識調査、土質試験調査、環境評価			
9. コンサルタント	(株) 環境工学コンサルタント	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	252,112 (千円) 232,029				
10. 調査団	調査期間 1992.3-1993.8(18ヶ月) 延べ人員 国内 67.21 現地 30.00 37.21	5. 技術移転	① JICAの手法 (既設焼却設備の改善計画 (排ガス、灰処理等)) ② 各種調査、分析手法 ③ 現地実定マニュアル等			2. 主な理由	本プロジェクト実施の内の前提条件の具体化遅延による。
11. 付帯調査・現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、地形測量、水質調査、意識調査、土質試験調査、環境評価	6. 主な情報源	①、⑥				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	252,112 (千円) 232,029						

# 案件要約表 (M/P)

作成 1995年 9月  
改訂 1996年 3月

ERP HUN/S 101/04

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ハンガリー	1. サイト 又はエリア	ボルドゴードアハイーゼンブレング内ジャヨバレー地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)	
4. 分類番号		(1) 火力発電所対策 : Borsod-Abaúj-Zemplén 管内に播種式流動床燃焼ボイラーを導入し、既存ボイラーをハイブリッド流動床燃焼式に改造する。	(2) 工場 : 熱電転換 (石炭→天然ガス) (ボイラー、トンネルキルン) 窒素NOx/バーナーの使用 (セメントキルン) 蒸気処理をRahbタイプに改造 汚染製造ラインに脱硝設備を設置 (3) 民生 : 熱電転換 (石炭→天然ガス)				ハンガリー側は、JICAに対してBorsod-Abaúj-Zemplén管内の大気汚染防止対策としてのボイラー改造のEISを要請してきた。JICA側も同じEIS実施のため、コンタクトミッションを1995年7月に派遣して予備調査を実施。
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	環境地域政策者 (KTM)						
7. 調査の 目的	地域の社会経済活動と大気汚染の関係を調査・解析を行い、総合的な大気汚染対策計画の策定						
8. S/W締結年月	1992年 4月	4. 条件又は開発効果	目標年を2005年とし、次の3ケースについて予測される効果について検討を行った。 ① 大気汚染防止対策を全く講じないとき : SO <sub>2</sub> 濃度が環境基準値を大きく超過。 ② 政府機関と各企業がすでに計画している対策を実施したとき : SO <sub>2</sub> 排出量が現在の1/4に達するが、ミンスコルプ山中心部では、暖房期に基準値を超過する。 ③ ②に加えて、本調査で提案する対策を実施したとき : 全季節、全地域について環境基準値を下回る。				
9. コンサルタント	(株) パラバックス環境研究所 (株) 日本環境アセスメントセンター	2. 主な理由 先方国は、日本の融資を期待している。					
10	10						
調査団	団員数 13 調査期間 1992.9-1995.1(29ヶ月) 延べ人月 国内 68.61 国内 20.27 現地 48.34						
11. 付帯調査・ 現地再委託	炭素分析、燃料分析、 大気質測定目標管理、交通量調査、 シェンク付録	5. 技術移転 環境基本法を通じてCOP:OITを実施。COPの日本研修を実施。ミンスコルプ市で環境移転セミナーを開催。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	362,890 (千円)						

別国語名 Integrated Air Pollution Control Plan for Sajo Valley Area

[M/P, 基礎調査, その他]